

# グローバル化論

ーグローバル化する世界をどのように理解すべきかー

古  
田  
雅  
雄

## 目次

はじめに

### 一 グローバル化する世界

(一) グローバル化論の予備的考察

(二) グローバル化の功罪

(三) アルゼンチンの事例

### 二 経済・政治・文化のグローバル化の各状況

(一) 経済のグローバル化状況

(二) 政治のグローバル化状況

(三) 文化のグローバル化状況

### 三 グローバル化論争に関する三つの見解

(一) グローバル化をめぐる見解

(二) 超グローバル化論

(三) 懐疑論

(四) 変容論

(五) グローバル化論争

四 グローバル化に関する視点

(一) グローバル化と国民国家

(二) 変化するグローバル経済のバランス

(三) 地域・エスニシティとグローバル化

(四) 「特殊性」の膨張

五 グローバル化の論点

(一) 概念化

(二) 因果関係

(三) 時代区分

(四) インパクト

(五) グローバル化の軌道

六 グローバル化の分析枠組みの確認

(一) グローバル化論の構成要因

(二) グローバル化の八要因

(三) 両次元の「効果」

七 グローバル化論の整理と要約

(一) 整理

(二) 要約

むすび グローバル化と政治共同体の変容

## はじめに

第三世界で人口が急増している。二〇五〇年には世界人口は一〇〇億人となり、そのうち九五%は途上国に集中する。人口爆発は水、食料の不足を生じ、また森林の伐採は地球の生態系に影響する。人口増加は途上国の経済を圧迫し、人々は豊かな経済地域への移動を開始している。この現象は先進国には放置できない問題である。今後の環境・貧困・経済開発などをどう扱うかは、地球規模の難問である。大国の論理が優先した冷戦時代と異なり、冷戦後の今日では、国民国家の枠組みを超えた諸問題が世界に影響を及ぼす。この新潮流は、これまでの国家体制、国家間の関係ではすぐには解決できない問題である。もちろん、かつての課題が解決したわけではなく、相変わらず軍事的視点から、例えばアメリカ、フランス、イギリス、ロシア、中国などの国家単位で国際関係は扱われる。インドや中国の新勢力は国力を充実にさせ、従来の国民国家の論理（特に「力の論理」）を振りかざしながら国際舞台に登場している。例えば湾岸戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争などは、軍事大国が重要な意味を持つと、私たちに再確認させた。また、旧ユーゴスラビアのセルビア人、クロアチア人、イスラム教徒は武力の担保を放棄できなかった「古田、二〇〇六年参照」。

ただ、冷戦後の国際状況を考える場合、新しい課題が急速に台頭し、かつ旧来の課題と重なった形で、同時進行することにも注意を要する。P・ケネディの述べる「グローバル・トレンド」が急速に世界中に普及してきている。これは地域・特定文化だけでなく、従来の単位を構成していた国境を越えて、あらゆるより広い範囲に浸透している。この状況に国民国家は対処できているのだろうか「ケネディ、一九九三年」。

二〇世紀後半、M・マクレランは現代の世界を「グローバル・ヴィレッジ」と呼んだことがある。それは世界を

ひとつの村に例えて、世界がひとつの「運命共同体」であることと見なす際に使用される。この現象はグローバルゼーション (globalization、以下グローバル化) に伴う現象を表現したものであり、これまでの国内外の諸関係とその相互作用の理解への変更を私たちに迫ることもある。従来の国際関係への見方は国家を中心に考察されてきた。国家は政治、経済、文化のそれぞれを担当するアクターと見なされ、政府活動が国家レベルに焦点を当てることを当然視してきたことである。その意味は、国内政治と国際政治には明確な区別が存在したことにある。しかし、グローバル化の進展はますます国内と国外との間の区別をあいまいにしている。超国家的な集団、組織、機構の増加は、ひとつになった「世界社会 (world society)」に近づくことを意味するのであろうか。

その一方で「グローバル化パラドックス」という言葉がある。それは、人々や各国政府が様々なグローバルな問題解決のためグローバルな制度を欲しているが、世界政府を望んだり、実現可能だと考えていないことを意味する [Slaughter, 2004, 8]。

グローバル化の議論は様々にあるとはいえ、グローバルに関わる現象は多種多様である。それでは、「グローバル化とは何か」という問いかけについての説明を必要とする [伊豫谷、二〇〇年参照]。本論において、「グローバル化とは何か」という問いかけを考えておきたい。同時に二一世紀に入って、世界は急速に変化、そして劇的な形を経験していると誰もが感じ取っている。様々な変化は「グローバル化」と呼ばれるものと結びついている、と考えられている。もちろん、その変化がグローバル化という用語に表されてよいかはまだ留保をつけなければならぬ。ただ、世界規模での変化はグローバル化で説明されている [Held, 2000, 6]。グローバル化が国民国家にどのような作用しているかという回答も言及しておくことにもなる<sup>(1)</sup>。その疑問は以下のようなものである。

① グローバル化とは何か？ それはどのように概念化されるべきか？

② これまでの時代との関係で現在のグローバル化はどのように特徴づけられるか？

③ 個々の政治共同体との関係で現在のグローバル化のインパクトは何であり、特に近代国民国家の主権と自治へのインパクトはどのようなものなのか？

④ グローバル化は新たな不平等と階層化、言い換えれば新しい勝者と敗者のパターンを創造するのか？

もちろん、その変化がグローバル化という用語に表されてよいかはまだ留保をつけなければならない。ただ、世界規模での変化はグローバル化で説明されている。本論ではそのような認識に立ってグローバル化を論じておきたい [Held, 2000, 6]。

## 一 グローバル化する世界

### (一) グローバル化論の予備的考察

まず、大雑把なグローバル化の認識から始めておこう。グローバル化は、「私たちの生活が私たちとは遠く離れた場所でなされる決定で生じる出来事によって、次第に実際の生活が形成されることを意味する、複雑で内部に入り組んだ関係」の出現を意味する。そして、「大陸間や地域間の移動 (flow)、活動、相互作用、権力のネットワークで表現されるので、社会関係や交流 (transaction) の空間における変化を具体化する過程 (または諸過程の組み合わせ)」、でもある。グローバル化は次の四つの変動で特徴づけられる [Held and McGrew, 2001, 324]。

① 国境、地域、大陸という地理的概念を超えて、経済的、政治的、文化的な活動が拡張する。

② 貿易、投資、金融、移民、文化の高集中化と大規模化で特徴づけられる。

③ 運輸・通信手段のシステムが思想、商品、情報、資本、人々の拡散の速度を増す働きをするので、地球規模の

相互作用とその過程のスピードアップに直結する。

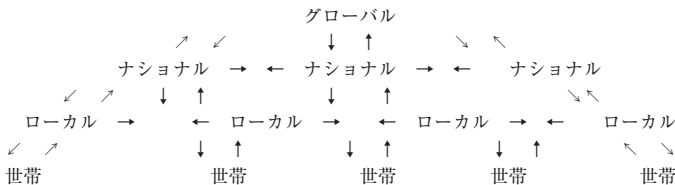
- ④ グローバルな相互作用の拡張、集中、速度の増加が深化し、それらがこれまで当然視された秩序に衝撃を与える。遠距離であった出来事があらゆる場所に短時間で効果をもたらす。すなわち、特定のローカルな事象がグローバルな結果をもたらすようになる。

グローバル化の特徴は、地理的条件がその有効性を低下させていること、それに国民国家間を分け隔てきた国境（線）の持つ意味を減らすことである。といっても、グローバル化現象は「世帯」「ローカル」「ナショナル」を従属させることではない。

むしろ、図1で示されるように、グローバル化現象は「ローカル」「ナショナル」「グローバル」の出来事が持続的、相互的に作用するので、経済、政治、文化の各過程の拡大と深化をいっそう増すことを意味する。

「グローバル」という用語は、二〇世紀後半から頻繁に使用されるようになった。その複雑、多次元的な変動が地球規模の現象として注目されたことに由来する[Heywood, 1997, 143-149; Heywood, 2000, 243-244]。その注目点は主に四つある。第一にグローバルな相互依存は超大国間の競争の結果のひとつを特徴づけている。第二に国際貿易の拡大と現代のビジネスのボーダーレスな性格は、グローバル経済を生み出した。第三にグローバル化は技術革新によって加速化されてきた。これはあらゆる

図1：グローバルな相互依存関係



分野に影響している。第四にグローバル化は政治イデオロギーの次元を持っている。そのひとつの側面は欧米型自由民主主義の価値を拡大する点に見られる。また同時に、超民族的なイスラム教や超国家的な環境保護思想の成長もグローバル化現象のひとつである。

グローバル化をめぐる論争は、国家そのものの存在への影響と国内政治への衝撃の意味に焦点を当てる。ある議論によれば、グローバル化は「政治の死」と「国家の消滅」を意味する、と言われている。国内経済がグローバル経済に飲み込まれてきたなら、情報や文化の交流が現在、日常においては超国家的であるなら、国家はおそらく時代遅れの存在である。

別の解釈によれば、国家は現在の世界の動きには不適切になったわけであり、その機能の変化を必要とするようになっただけだ、と説明されることがある。この見解によれば、例えば経済のグローバル化は競争国家を促進する。国家の役割は、超国家的競争の文脈において、国家の繁栄のために新たな戦略を発展させる、と考えられる。要するに、グローバル化は世界規模の相互連関性の拡張、集中、速度、衝撃と見なされる。ところが、その説明だけではグローバル化そのものが明確になったとは言えない。結局、「グローバル化とは何か」、それに「グローバル化には根拠があるのか」という議論をまず踏まえておかなければならない。

一 一国内で起こった出来事でもグローバルな関心事となり、外部からの介入が行使されることがある。注意すべきは、通常ではグローバル化は経済現象とみなされやすいが、政治や文化の内容が絡み合っていることである。社会的・経済的関係がある特定の地理的空間を超えているし、国境を横断してグローバルな経済的・社会的慣行や文化現象が相互に浸透している。様々なグローバル化と考えられる現象を列挙しておこう [Cochrane and Pain, 2000, 25-30]。

①世界経済の統合と連携の強化

- ・貿易の発展・貿易と投資のフローが世界規模に拡大
  - ・国家間や大陸間の貿易と交換レベルと量の増加
  - ・直接投資を含む資本の国際的流動化の躍進
  - ・グローバルな金融市場が出現し複雑化
  - ・多国籍企業が世界経済に占める割合の上昇
  - ・世界市場で調達・販売を行うサプライチェーン・マネジメントの発達
  - ・航空と海運の航路増大による物流ネットワークの発達
  - ・インターネット、通信回線・衛星などの技術を使って情報データの流れの伸張
  - ・グローバルな市場とローカルな市場との一体化の進展
  - ・グローバル経済による通貨切り下げや福祉支出削減への圧力
- ②政治主体の多様化

・世界貿易機関（WTO）など国際的組織の国際的取り決めを通じて、国家による支配権と国境管理（の意味）の低下

・新しい形態のグローバル・ガバナンスの生成（例、NATO、EU、国連、WTO、NGOなど）とその役割の増加。

・非政府組織（NGO）などのグローバルな組織の増大とその持つ権限増加、それとの関連でグローバル市民社会の成立



・特定イデオロギーの世界規模の拡大

③ 異文化交流の機会増

- ・ 増える国際的な文化や情報の交換、交流、地球上を交差するグローバルなシステム化
  - ・ 文化の同一化・均質化、融合化、または「アメリカ化 (Americanization)」を通じて文化差異の減少
  - ・ コミュニケーション技術の世界的普及
  - ・ 伝統文化と外来の文化のローカルな場での共存
  - ・ 活発化する海外旅行・観光、人の移動
  - ・ 移民や、様々な異国に住む（かつては祖国に居住した）移住者間の結びつきとネットワーク化
- ④ 社会問題のグローバル化

- ・ 不法入国者を含む移住者の増加、それによる影響
- ・ 疫病・感染症の世界的流行
- ・ 地球全体の環境悪化、天然資源枯渇の問題
- ・ 紛争への世界的関心・関与

要約すると、グローバル化は多次元的過程であり、複雑で重層的な地理状況と結びついている。一方で多国籍企業数、移民人口数、市場占有率など量的に測りうるが、他方で社会的格差・不平等や文化の移転や影響など量的に測定が容易でない場合もある。

グローバル化は、政治的、経済的、文化的な連関が従来の国家や地域などの境界を越えて、地球規模に拡大し、様々な変化を生み出す現象である。この現象がよりいっそう広まった時期は米ソ冷戦が終結した一九八九年以降である。

この用語は、様々な活動において使用される。例えば様々な地域を結合する要素間の関係が増す事態（例、ビジネスの地球規模化）など、世界の多種多様な部分の緊密なつながりを意味する場合もある [Heywood, 2005, 143-149]。経済面では、「運輸と通信技術の爆発的な発展や、冷戦終結後の自由貿易の拡大によって、文化と経済の国境にとられない貿易が促進する事態」も指すようになった。グローバル化の負の側面、例えば工業や農業といった産業が世界規模での競争（メガコンペティション）、多国籍企業による搾取の拡大、それにとまなう国内産業の衰退とプレカリアートの世界的増大という事態を指す場合もある。その点で、最近では否定的な用語として用いられることも多くなっている。一九八九年以後、グローバル化に内在する「負の現象」を非難する人々は、主要国首脳会議の開催地などで反グローバル化を訴えている [Held, 2005]。また、グローバル化が多国籍企業を利用して末端の労働者を害する現象だと考える人々は、これを「アメリカ化」と非難することも少なくない [Berndtson, 2000, 155-169]。

「グローバル化」と「国際化 (internationalization)」という両概念は、その意味する範囲と内容が異なっている。グローバル化は地球規模で生じるものであるのに対して、国際化は国家間で生じる現象であり、両概念は国境の存在の有無という点で区別される。グローバル化は国際化より範囲は広くなる。

## (二) グローバル化の功罪

グローバル化の傾向が認められる現象は多くあるが、近年では三つの場合がある。第一に第二次世界大戦後に地球規模化した現象、第二に世界恐慌中の一九三〇年代前半に失われたが、現在復活している現象、第三に冷戦終結後の一九九〇年代に地球規模化した現象、である。これらの現象には、ヒト、モノ、カネ、情報の地球規模の流通

化が含まれる。また、科学技術、組織、法体系、インフラストラクチャーの発展はこれらの流通化を促すのに貢献してきた。一方で、様々な社会問題が国家を超越し、一国では解決できない現実も増加している。

グローバル化の進展について、これに賛同し推進しようとする意見もある一方、それへの批判も根強く、様々な分野においてその功罪が議論されている「ジョージ、二〇〇二年参照」。二一世紀初めにダボス会議において、グローバル化に関して二つの対立する見解が出されたことがある。

「われわれアメリカ政府は常に世界各国が経済的に結びつきを強めるべきと主張してきた。途上国に海外から資金が流入し、国民の暮らしが豊かになる。これが本当のグローバル化である」とアメリカのパウエル国務長官はグローバル化を擁護した。アメリカの立場からのグローバル経済の推進論である。それに対して、途上国からの反発がある。「途上国へのグローバル化の衝撃の大きさは先進国と較べられない。不況になれば、大量の失業者を生む」とインドのシン財務相は窮状を述べる。冷戦後の市場経済の新参者であるポーランドのクワシニフスキー大統領は「わが国の経済は凄まじいスピードで世界経済の影響を受けるようになっていく。アジア、アフリカの経済に与えた影響がいつ飛び火してくるかわからない」と不安を訴えた。

二つの問題がある。第一はグローバル化の功罪であり、第二は貧困問題の解決策である。グローバル経済はメリットをもたらすが、問題も生じている。それにグローバル化の恩恵どころか貧困問題がもっと露骨な形になっている点がある。後者は経済問題だけでなく、政治や文化の問題でもある。二〇〇一年末、グローバル化に対する意識調査が二五ヶ国で実施された。グローバル化を肯定する人々は経済が好調な国々の国民であり、否定的な人々はその恩恵に浴していない国民である。グローバル化への出来・不出来が反映した数字となった<sup>(2)</sup>。

グローバル化は東西冷戦後の世界各国が市場経済に参加、競争する、と同時に近年には金融の肥大化を引き起こ

している。二一世紀初頭、世界貿易は一日に一八〇億ドルであるが、金融取引（為替取引）はその一〇〇倍以上である。その事態は実体経済とかけ離れている。コンピュータの間を行き交う、新しい金融経済が誕生した。しかし最近では、アメリカだけがグローバル化の恩恵に浴しているのではないか、という疑問も現われている。この現象を反グローバル化の立場の人々は、グローバル化はアメリカ化ではないか、と非難する。

一人あたりの国民総所得を一九七〇年から二〇〇〇年までの期間を取り上げると、アフリカ、南アジアの低所得国は低いままに変化していない。アルゼンチン、タイなどの中所得国は一九八〇年代半ばから所得が上昇したが、一九九〇年代から横ばい状態となった。先進国などの高所得国は飛躍的に上昇しており、低所得国との格差は二〇〇〇年には六五倍となっている。その点を世界の非政府組織（NGO）は途上国の貧困化とグローバル化を不即不離と捉え、先進国や多国籍企業を批判する運動を展開している「ステイングリッツ、二〇〇二；二〇〇六参照」。

グローバル化への賛否を以下に要約しておこう。

グローバル化の進展を肯定する意見として以下の点がある。

- ① 国際的分業は最適の国・場所において生産活動が行われるため、より効率的な、低コストでの生産を可能とし、物価が下がる。
- ② 投資活動において多くの選択肢から最良と思われるものを選択でき、各企業・個人のニーズに応じた効率的な投資が可能となる。
- ③ 世界の様々な物資、人材、知識、技術などを活用できるため、科学や技術、文化などがより発展する。個人がそれらを楽しむことができる。
- ④ 各個人がより幅広い自由な選択（例、居住場所、職場、職種などの決定から観光旅行、ショッピングなどの娯

樂活動に至るまで）を可能にする。

⑤ 各国民が密接に結びつくことで、戦争、紛争、対立が抑制される。

⑥ 環境問題や不況・貧困・金融危機などの経済活動、人権問題などの解決には、国際的な取り組みが必要であり、グローバル化の進展はこれらに対する関心を高め、各国に協力、問題の解決を促す。

グローバル化の進展に批判的な意見として以下の点がある。

① 安価な輸入品の増加や多国籍企業の進出などで競争が激化すると、競争に負けた国内産業は衰退し、労働者の賃金低下や失業が起こり、経済的、社会的な不安定が生じる。さらに世界規模・国内規模の経済危機を加速させる。

② 短期間の投機資金の流入・流出によって為替市場や株式市場が混乱し、経済に悪影響を及ぼす。

③ 外資系企業の進出や、国外の投資家による投資によって国内で得られた利益が国外へと流出する。

④ 国家が中央集権体制を採用してもその意味が低下し、それと並行して強国の論理のみが支配的となる。

⑤ 他国の文化（とりわけアメリカ化）の浸透によって自国の文化や伝統的な社会制度が破壊される。

⑥ 激しい競争の中で企業誘致を行うため、労働基準や環境保護の基準が緩められ、また社会福祉や環境保全の悪化を招くようになる。

グローバル化に関する功罪の要点を整理すると、上記のような内容となる。ただ、賛否に関してはその論者の立場が色濃く反映している点是否定できない。ここで論すべきはより客観的に「グローバル化とは何か」、それにそ

れがもたらす帰結を探究することである。次にグローバル化現象の「光と影」をアルゼンチンの事例から見ておこう。

### (三) アルゼンチンの事例

アルゼンチンは中所得国の中で懸念された国である。二〇〇一年二月に経済危機に陥り、債務不履行が起こった。一九九〇年代には、アルゼンチンはグローバル化に積極的に参加し、そのことで経済繁栄を謳歌した。アルゼンチンはグローバル化の持つ「光と陰」を経験することになった。一九八九年にアルゼンチンはグローバル化に踏み切った。当時、長年の経済停滞のため、外国から借金が膨らみ、国家は破産状態であった。激しいインフレ、暴動が頻発した。アメリカ政府がすぐに支援策を実施した。同政府はアルゼンチンに貸与した巨額資金の一部を帳消しにした。

アルゼンチンの再建は国際通貨基金（IMF）の指導で行われた。IMFの使命は途上国に金融支援を実行することで経済危機を防止することにある。その政策には、最大出資国の主張が投影する。IMFは経済支援の代償に徹底した市場原理の導入を求めた。アルゼンチンの経済改革の第一の柱は国営企業の民営化である。最大の課題は従業員五万人を抱える石油公社の民営化であった。経営を効率化し、政府株を海外の投資家に売却する。しかし、石油公社にはそのようなノウハウはなかった。そこで、アメリカの大手コンサルティング会社（アーサー・D・リトル）に依頼し、アメリカ流の経営手法を導入した。

アルゼンチンの経済改革のもうひとつの柱は、外国からの資金導入であった。一九九一年、政府は一ペソをドルと固定した。その結果、海外の投資家はリスクがなくなったとして、アルゼンチンに投資するようになる。政府は石油公社株をニューヨークの証券取引所に上場し、総額四〇〇〇億円の資金を調達できた。このとき石油公

社株を大量に購入したのは、アメリカのウォール街の大手銀行やヘッジファンドであった。アルゼンチンには、一九九八年以降、巨額の資金が流入した。それは一九九七年には九〇億ドルと国家財政の五分の一にまでになった。政府はまずこの資金を外国からの借金に充てた。そのため、設備投資まで資金が回らず、産業基盤は充実しなかった。経済繁栄後、二〇〇一年に経済成長率は一挙に落ち込みマイナス四％にまで悪化した。失業率は二〇％を超えた。アルゼンチン国民は、グローバル化で利益を得たのは外資系企業だけと認識し、グローバル化の象徴としてアメリカ系企業に怒りをぶつけた。

一九九七年、アルゼンチンと同じくグローバル化を推進していた国々で異変が生じた。タイで経済危機が発生し、瞬く間にアジア諸国に拡大し、混乱はロシアに飛び火し、一九九九年にはブラジルにまで及んだ。ブラジル政府は通貨を一レアル＝一ドルを一気に〇・五ドルにまで切り下げを余儀なくされた。一方、外資を逃したくないアルゼンチンは、レアルがペソに比べ大幅安になっても一ペソ＝一ドルを維持した。アルゼンチンには割安になったブラジル製品が流入し、輸入品が国産品を駆逐していった。アルゼンチンでは、競争に負けた企業が次々と倒産した。特に、九〇％を占める中小企業への打撃は深刻であった。一ペソ＝一ドルを維持すれば、国内産業が壊滅する。しかし、ペソを切り下げれば、海外からの投資が国外に逃げる。次第にアルゼンチン経済はじり貧状態に置かれた。

二〇〇〇年一〇月、アルゼンチン政府は国内の税収が低下し、外国への債務返済ができなくなってしまう。そこで、IMFに救済を求めた。IMFは緊急融資に応じ、同時にアルゼンチン政府に融資条件として徹底した緊縮財政を求めた。政府はこの条件を受け入れ、公共事業、社会保障を削減した。国民の「痛み」ともなう政策を取らざるをなくなってしまう。IMFからの融資は外国からの借金に回すだけであり、国民には役立てることはできない、という反発が生まれた。IMFは財政の切り詰めを実行してアルゼンチンの財政再建を考えるしかない。

一九九〇年代のグローバル化時代に中小国は外国資金に依存しながら、経済を発展させなければならない。アルゼンチンは為替を固定化してまで、いわば虚構の安定を図ってまでして世界経済の流れに取り残されまいとした。

しかし、IMFや世界銀行は「ワシントン・コンセンサス」に基づいて行動する。それはアメリカ的価値観に基づいた経済観である。各国にはそれぞれの事情があるにも拘らず、それを一律の価値観で各国にその基準を押し付ける結果となっている。アルゼンチンの問題はIMFや世界銀行の価値観と現実にある途上国との落差を如実に現している。

新興国がグローバル化に入るにはかなりの慎重さを必要とする。グローバル化された国際社会は急速に変化し、影響を及ぼし合う。途上国は失敗を許されない。実際に失敗が起これと、増幅された形でマイナスの影響を被る。グローバル化が進行する中、自国のみで決定できないことが多くなっている。

例えば中国の社会主義市場経済は、共産党独裁のもとで経済の自由化と一見矛盾する形態であるが、経済のグローバル化に対応するために制御されたうえで自由化・開放化を実行する。これは政治によるグローバル経済への管理・抑制措置と考えられる。グローバル化時代の中で、国家、企業、集団、個人が生きていかなければならない。ある意味では、強者には非常に都合のよい状況であるかもしれない。グローバル化の進展は、かえって経済、政治、文化などの様々な諸問題やリスクが詰まった「パンドラの箱」を開けてしまったことになる。事例は、グローバル化した経済現象が当然視される流れの中で、様々な問題を提起することになった。

では、次にグローバル化の現状についての認識を経済、政治、文化の分野ごとに区別してそれぞれの観点からグローバル化現象を考えておこう。



## 二 経済・政治・文化のグローバル化の各状況

### (一) 経済のグローバル化状況

現代の経済のグローバル化は国家と市場との枠組みの再編と関連する [Held and McGrew, 2001, 325-326; cf. Kelly and Prokhovnik, 2000, 85-126]。現代のグローバル化は世界の主要地域を超えて周辺地域まで持続的な関係を創造してきた。これらの地域間の経済交流は前例がないほどである。貿易形態も相当変化してきた。グローバルな金融市場の力を強調する傾向にもかかわらず、有力な国家が思うままに操作できずに、現在の金融システムは国家権力と経済主体の変更を余儀なくしている。グローバル経済は自由化・規制緩和で世界市場を席卷し、グローバル金融システムが「権威を持つ主体」として金融市場・制度に君臨するようになる。多国籍企業は、金融統合にそって国家と地元の経済をグローバル経済内の地域的な生産ネットワークに組み込ませる働きをする。この条件で、国民経済は自立したシステムとして機能できず、国境は経済活動の行為と組織の防衛のための重要な「防波堤」でなくなってしまった。国内外の経済活動の区別は次第に不明確になっている。

グローバル資本主義の中心アクターは多国籍企業である。一九九〇年代に六万以上の多国籍企業が存在し、五〇万の外国の子会社、地域の商品・サービスの九、五兆ドルの販売実績を上げた。二一世紀初頭において、多国籍企業は世界の生産二〇%、貿易七〇%を占めている。現在のグローバル経済での経済力と資源の組織化、配置、分配についての決定権を掌握している。

経済のグローバル化は新しい国際分業をともなってきた。途上国は、東南アジア諸国の経験が示すように、勝ち組と負け組に再編化されている。その再編化は国内外でも形成されている。共同体や特定の場所はグローバルな生

産ネットワークに吸収されている。経済のグローバル化は、国家、地域、国際機関、域内の各エリートに統合された「世界」を形成するが、国民と共同体、富者と貧者、勝者と敗者などは（ひとつの？）世界を分断している。

さらに、経済活動のグローバル化は各国政府の支配が及ばない範囲にまで拡大している。同時に、グローバル経済の多次元的な性格は、それぞれの分野において制限的な権力しか持たない点にも注意すべきである。国家は自らの権限を保持するためにグローバルな制度に権限委譲を拒否する。しかしそれでも、グローバル市場は各国政府からの規制を回避するかもしれない。ただ、大部分の地域はグローバル市場が自らの規律と合理化を促進させるので、ガバナンスを育成する機能を有することになり、そのことによって経済のグローバル化を再生産することにもなっている。これらはグローバル資本や超国家組織によって、各国の自立性を奪い続けている。つまり、超国家的な組織・機構の存在は、とりわけ中小国家にとって経済のグローバル化の進行とともに重大な脅威となっている。

## （二）政治のグローバル化状況

二つの変化は現代の政治生活に影響している [Held and McGrew, 2001, 326; cf. McGrew, 2000, 127-168]。第一は政治共同体（例、国民国家）の変化であり、第二は地理と政治権力の絶対的な結びつきが崩れつつあるという変化である。地政学的な視点が通用しなくなったということである。グローバルな、地域的な多層的な統治システムの制度化が存在している。二〇世紀初めには三七の政府間組織（IGO）が存在したが、二〇世紀末には約三〇〇存在するようになった。この多元システムは政府、政府間機関、超国家機関などの政治的な調整過程を制度化したものであり、グローバルなルールの形成や履行を通じて共通目的や集団的な財を実現するのに工夫されてきた。これは国境を超える経済問題を管理する（例、WTO）。グローバル化そのものが促進、競争、規制されるグローバル

な政治共同体と新しい活動舞台のインフラを整備し、多元的、地域的、超国家的な政治形態を成立させる。もつとも、グローバルな政治組織は、経済のそれに比べて遅れがちである。

政治活動の注目すべき超国家化現象は、非政府組織の国際化に観察できる。一九〇九年に三七一の承認された国際的な非政府組織（INGO）が存在したが、二〇〇〇年に約二五〇〇〇となっている。団体、社会運動、支援ネットワーク、市民グループは国境を超えて人々に連帯感をもたらしている。市民間交流の増加は、共有する目標の実現をもって、グローバルな結社や利益共同体の基盤を整備してきた。

国際法では、その範囲と内容で重要な変化が存在する。二〇世紀の国際法の形態は、戦争を統括する法から人道、環境問題、人権に反する罪にまでコスモポリタンの法を創造してきた。これは個々の国家の政治権力を制限することに眼目を置いていた。実際に、多くの国家はその基準を逸脱することがあっても、現実には自らの権力を制限し、国際法上の保護と義務を受容するようになった。国際法の受け入れは、他の活動舞台でもはっきりしてきた。例えば、国際取引に関する法整備の急増は、法的主権の一元的な概念から多元的なそれにシフトしている。

グローバル・ガバナンスは多元化しているという見解がある。その見解によれば、ガバナンスの形態は階層制ではなくネットワーク型であり、その目標は最小限に定められている。「ネットワーク化されたミニマリズム」は経済統合の利益を可能にしながら、民主的過程と自由主義的な妥協を保とうとする。そのネットワークは国家と政府を超えるかもしれない。その点でもグローバル化は定着する「コヘイン、ナイ、二〇〇四、六二一―六四」。

現代の政治的なグローバル化は、ウエストファリア体制以降に確立した国際システムに挑戦している。特に、政治空間と政治共同体は国家の領土や国境線と一致しなくなってしまう。政府は市民の運命を掌握する担い手ではなくなったようである。もちろん、そのことは各国政府や国家主権が政治のグローバル化によって消滅したことを

意味するわけではない。

### (三) 文化のグローバル化状況

グローバル化は現代の文化の中心になる。文化的実践はグローバル化の中心になるとも言える [Tomlinson, 1999]。現在の文化のグローバル化についての特徴のひとつに、国家でなく企業が文化の伝達役を担うことがある [cf. Mackay, 2000, 47-84]。企業は文化的グローバル化の生産者と分配者として国家に代わるところがある。もちろん、非政府（民間）の国際活動は目新しいものではない。しかし、それは大きな衝撃力がある。これまでの伝達機関や情報発信源は、限定的な範囲だけでなく国民全般の文化においても、今日のグローバルな企業の消費財や文化的生産物よりも限定的な範囲でのみ衝撃を与えてきた。新しいグローバルなコミュニケーション・システムが物理的な位置と社会環境との諸関係を変容させ、政治的、社会的生活の「状況に応じた地理学 (situationary geography)」に変化させてしまう。個人や集団は従来では考えられない出来事や発展を経験するので、地理上の境界線を克服することになる。さらに、新しい理解、共同体、意味の枠組みなどは、人々の間で直接的な接触なしに「学習効果」をもたらすようになってきた。

以上の文化現象が固定的でなく統一性もない、様々な条件付アイデンティティを産み出すので、特定の時間・場所・伝統からアイデンティティを分離・解除に貢献し、人々のアイデンティティ形成への「多次元的な衝撃」となっている。

人々は、各自の生活を営むため、「自らの世界」を明確にする方法をそれぞれ異なった背景によって解釈する。つまり、ハイブリッドな文化や超国家メディア企業は、国民文化や国民的アイデンティティに相当浸透している。

結果的に、国民国家が支配できる文化的な位置づけは変容せざるをえない。

国民国家は情報や文化への一定範囲にだけに適用される政策を遂行しようとするが、新しいコミュニケーションの過程と技術から影響を受け、その過程と技術はあらゆる場所において社会・経済生活を変貌させている。文化のフロー (cultural flow) は、国民的アイデンティティから成り立ってきた政治を変えつつある。この展開はグローバルな同一性、と同時に脆さとも解釈される。「私の政府が正しいとか間違っているとか」という国民国家への忠誠心も変更する事態も引き起こしかねない。

グローバルな展開は天然資源の枯渇や環境保護、病気や貧困の防止などでも語られる。例えば、「地球の友」「グリーンピース」のようなグローバルな組織であり、反資本主義運動のような反グローバル団体である。それらは問題を抱える国民や地域を超えて相互に連結する。さらに、国際的、超国家的な争点に関わるアクター、機関、制度は、地域の政治組織から国連までますます増加するグローバル政治の存在感を証明するかのように配置される。結果的に場合によって、すべての人々の生命と尊重に不可欠な人権への関与する「グローバルな意識」を醸成させることにもなる。国際法に保護された権利やアムネスティ・インターナショナルのような超国家団体が支援することによって、これらはまだ完成段階とは言えないが、グローバル市民社会の文化的基礎を構築することになる。

以上、グローバル化現象を経済、政治、文化の状況から概観した。では、この諸状況をどのように分析すればよいのだろうか。次に三つの理論を紹介しておこう。

### 三 グローバル化論争に関する三つの見解

#### (一) グローバル化をめぐる見解

グローバル化は、経済・政治・文化から犯罪、金融、精神、思想などまで現代社会の生活のあらゆる側面で規模の連結を拡大、深化、加速している現象と考えられる。例えば、インドのコンピュータ・プログラマーがリアルタイムでヨーロッパやアメリカの雇用主に情報やサービスを提供するように、である。このようにグローバル化の連結と集中を一般的に認めるとしても、グローバル化はどのように評価されるのであろうか。四つの論点がある。

- ① グローバル化とは何か。それはどのように概念化されるべきか。
- ② 現代のグローバル化は新奇な事情を表現しているのか。
- ③ グローバル化は国家権力の解体、消滅、復活、変質と結びつくのか。
- ④ 現代のグローバル化は政治に新たな制約を課すのか。グローバル化はどのように「文明化」され、民主化されているのかどうか。

「グローバル化とは何か」という論争がある [Held, 1998, 1-3; Cochrane and Pain, 2000, 22-25]。それに対して、三つの理論がそれぞれの考えを展開する。第一の理論を「超グローバル論 (hyperglobalism)」、第二を「懐疑論 (skeptics)」、第三を「変容論 (transformationalism)」と呼んでおこう。

超グローバル論者は、「現代のグローバル化をあらゆる人々がグローバル市場の方針に従う新しい時代現象」と見なす [cf. Guéhenno, 1995; Ohmae, 2000; Wriston, 1988]。その対極に位置する懐疑論者は、「世界は三つの主要な地域ブロックに分割されていると論じる。国民国家は依然として強力なままであるにもかかわらず、グローバル化を主張するのは国家が支配する国際経済の現実の姿を覆い隠す『神話』である」と主張する [cf. Hirst and Thompson, 1996; Weiss, 1998]。変容論者は、「グローバル化が世界の国家と社会をより密接に連結させるが、その先行きが常に不確実な世界となる変化であり、これまでの歴史において前例のない経験として捉えるべき」 [cf.

Giddens, 1990; Scholte, 1993] や考へる [Held, 2000, 37]。

三つの見解は、従来のイデオロギー的な立場や世界観を直接に反映するわけではない。なぜなら、超グローバル論には、まったく異なる立場からネオリベラリズム、急進主義、ネオマルクス主義が奇妙にも「同居」する。また、懐疑論には保守主義と急進主義が名を連ねるし、変容論には現代的な自由主義や新しい社会民主主義（第三の道）のタイプの見解が加わっている。ひとつのイデオロギーがこの三つの理論のいずれかにそのまま当てはまるわけではない。例えば、ニューライト (New Right) は、経済では超グローバル論、政治・文化では懐疑論に属する要素を内包している。

超グローバル論では、グローバル化のネオリベラルの説明はマルクス主義のそれと立場を異にするが、対象を認識するうえでは共通するところがある。懐疑論には、保守主義と急進主義が現代のグローバル化の性格を評価する際に、奇妙にも一致する概念で説明されることがある。マルクス主義の解釈によるグローバル化は、独占資本主義の拡大と新しくグローバル化した資本主義の形態とが分かちがたくあると理解される。もちろん、例えばネオリベラリストの中には現代のグローバル化のダイナミックスについて、異なる説明と結論がある場合もあるので注意を要する。学問的アプローチと規範的立場では、超グローバル論、懐疑論、変容論の間では多様であり、概念化、因果関係のダイナミックス、社会経済的な帰結、国家権力と国際統治の意味、歴史的軌道において、それぞれの予測はグローバル化の議論と結論においては相当な差異がある。

グローバル化は論争的なテーマである。「何かが生じている」という同意があるように思われる。しかし、それが何であるかという同意は存在しない。したがって、グローバル化に関する論争を特徴づけることで、主要なグローバル化現象の特徴が紹介できる。グローバル化が生じているかどうかを定義づける際に、次の四つの重要な点が



強調される。①社会的、経済的な関係の伸張、②コミュニケーションの集中化と他の結びつき (linkage)、③経済的、社会的実践の解釈、④グローバル・インフラストラクチャーの出現である。

グローバル化が存在するなら、①から④の特徴が予測される。その存在の証拠を探究する方法のいくつかを利用することで、グローバル化論を紹介することにした。超グローバル論者は、劇的に社会的、経済的な文脈を変化させるグローバル化が生じている、と主張する。それに対して、懐疑論者は変化を認識するが、システムティックな移動と見なす内容に疑問を持っている。変容論者はグローバル化の結果が先決事項だとは考えず、代

表1：グローバル化に関する3つの見解

	超グローバル論	懐疑論	変容論
グローバル化現象をどう捉えるのか	グローバル化現象を積極的に肯定	グローバル化現象そのものを否定、国際化の現象を承認	グローバル化現象を認めるが、その内容やその賛否についてはケース・バイ・ケース
新しさとは何か	個々バラバラの単位から地球規模でひとつに統合されたグローバル時代の到来	以前の時代より弱体化した統治による貿易ブロックの存続、その点で新しいものでない	前例のない、グローバルな連結レベルの出現
影響はどこまでか	グローバル資本主義、グローバル統治、グローバル市民社会にまで発展	1890年代より相互依存でなくなった世界	集中的、拡張的なグローバル化した世界
国家権力の変化	低下か衰退	再強化、増大	再構成化、再構造化
何が原動力なのか	資本主義と技術	国家と市場	近代化と統合した諸力
階層・階級制のあり方	階層・階級制の浸食	中心—周辺	世界秩序の新システム
どのような現象なのか	マクドナルド化、マドニナ化で世界の共通化	従来通りで変化なし、国益中心	様々なレベルでの政治共同体の変質
秩序の形態はどうか	グローバル化に適応するように人間行動の枠組みの再秩序化	国家を基礎とする国際化と地球化に向けた秩序拡大	地域間関係と遠隔地での行動の再秩序化
歴史軌道の行方	グローバル文明に到達	地域ブロック化・文明圏の衝突	無制限なグローバルな統合と分裂の繰り返し
グローバル化と国家の関係	グローバル化は国民国家を終了させる	グローバル化は国家の黙認と支援に依存する国際化を引き起こす	グローバル化は国家権力と国際政治を変容させる

出典、Held, 1999, 10 を参考に用語と内容を修正・加筆



わりに伝統的な機関（例、国民国家）による活動余地は存在する、と変化する規模とその重要性を過小評価する [Cochrane and Pain, 2000]。

グローバル化をめぐる三つの理論を要約すれば、表1のようになる。グローバル化がどのように概念化されるかについての知的基礎、そして三つの理論の根拠が説明されることにもなる。

## （二）超グローバル論

世界経済が過去と現在と異なるのは、世界的主要経済地域を結合させる、ひとつのグローバル経済が成立するかどうかにある [Held and McGrew, 1998, 34; Ohmae, 2000, 94-100]。ひとつになったグローバル経済は熱狂的資本主義 (manic capitalism)、ターボ資本主義 (turbo capitalism)、超領土資本主義 (supra-territorial capitalism) という表現で説明される。この理論は、新しいグローバル資本主義の空間的な組織とダイナミックスで生じる質的变化と捉えられる。グローバル資本主義は経済活動の脱国家化に向かう不可避な必然性を含んでいる。今日、経済的な力や富の組織、配置、分配に決定的な影響を及ぼすのは、国民国家より金融機関、多国籍企業などの活動である。

グローバル市場は、国家の権威と領土と結びついた政治的規制を回避できる。このボーダーレス経済では、国家はグローバル市場に適合する以外、選択肢を持たなくなっている。さらに、現在のグローバルな経済制度は、ひとつになる「グローバル市場文明 (global market civilization)」を育成する機能を果たしている。例えば、その役割は、G7、IMF、世界銀行、WTOが担っている。

このような世界に変貌するようになり、国民国家は自己の国民経済の管理、規制、指導を効果的に実行できなく

なっている。実際、超グローバル論者によれば、国民国家の自立性と主権性は現代のグローバル経済の過程で消滅しつつある。

超グローバル論者は、「伝統的な国民国家がグローバル経済では不自然で、耐え難いビジネス単位とさえなってしまった」ので、グローバル化の現象を人類史にとって新時代の必然的産物と定義する。この理論は経済論理、特にネオリベラルな見方を優先し、単一のグローバル市場の出現とグローバル競争の原則を賛美する。経済のグローバル化は、生産、貿易、金融の超国家ネットワークの樹立を通じて、経済の「脱国家化」をもたらす。「ボーダレス経済」において、国民国家政府はグローバル資本の「伝動ベルト」程度かそれ以下の意味しかなく、究極的にはローカル、リージョナル、グローバルな統治メカニズムの間にある媒介的な装置になる。

例えば大前研一は、世界が「ボーダーレス世界」の時代に移行し、国民国家が主要な政治組織として都市の諸地域や都市国家以下が存在になると指摘する [Ohmae, 2000]。

世界市場の力は、社会と経済を越えた、究極的な政治的権威が仮定する国家よりも強力である。国家の低下する権威は、他の制度と団体や、ローカルな団体と地域の組織に拡散していることに映し出されている。経済のグローバル化が伝統的な国民国家に取って替わる世界の経済と政治の新たな組織を構築中である。この考えには、超グローバル論者の間でいくつかの解釈の相違、いわば楽観的な立場と悲観的な立場がある。ネオリベラリストは国家権力を超えた市場原理と個人の自立を歓迎する。他方、急進主義者、ネオマルクス主義者は、現代のグローバル化が帝国主義的なグローバル経済の勝利と批判する。

イデオロギー的な信念の相違に関わらず、グローバル化がまず経済現象であるとみなす点では各論者は共通する。つまり、次第にひとつに統合されたグローバル経済が存在するようになる。グローバル経済はあらゆる政府にネオ

リベラル的な経済原則を強める。だから、政治が「可能性の持続」でなく、「健全な経済法則の実践」という機能を果たすようになる。

さらに超グローバル論によれば、経済のグローバル化はグローバル経済の勝者と敗者といった二項対立的な図式を生み出している、と言う。だが他方では、新たなグローバルな分業が伝統的な中心—周辺を経済の複雑な構造に置き換えられるので、固定的な南北問題は時代錯誤の議論となっている。

これに対して、各国政府はグローバル化の影響に向けて対処しなければならない。国内でも一九八〇年代以降、グローバルな方針転換から社会的な保護を求める社会民主主義モデルが維持できなくなり、福祉国家政策の解消を図る方針で臨まなければならなくなった〔Sykes and Prior, 2001〕。確かに、グローバル化の流れはグローバル経済で勝者と敗者というはつきりした分極化を当然生み出す。もちろん、ネオリベラリストの見解ではそう簡単ではないかもしれない。ある国家がある生産活動で比較的有利であっても、国内の特定集団がグローバル経済の結果として悪い状態に陥るかもしれないので、グローバル経済競争は単純なゼロサム・ゲームの結果だとは限らない。勝者と敗者がひっきりなしに入れ替わる状態が存在する。

それに対して、マルクス主義者はグローバル資本主義が国内、国家間の不平等を構造化し、それを強化するので、バランスが取れるとするネオリベラリストの考えを「楽観的見解」と批判する。同じくネオマルクス主義者は、社会的保護、伝統的な福祉政策が時代に適せず、またそれを行うのが困難だと思われる点ではネオリベラリストの考えと一致する。

周辺に位置づけられた人々は伝統的文化と生活様式を変えながら、世界規模での志向、新しいアイデンティティを課せられる。自由民主主義のグローバル化は、経済と政治の基準によって登場する「グローバル文明」の意味を

さらに補強する。「グローバル文明」はIMFや世界市場の方針をグローバル統治のメカニズムで実行できる。国家と国民が新たなグローバル化、より広範囲な地域的な権威（例、EU）のもとに置かれる。ネオリベラリストはグローバル化を「グローバル文明」の推進と歓迎するが、マルクス主義者はグローバル化を資本家階級による地球規模の「市場文明」と糾弾する。

グローバル化は、グローバル経済をグローバル統治制度の出現、文化のグローバルな拡散と混合を新世界秩序の証拠として解釈される。つまり、これは国民国家の「消滅」を予測していることになる。国民経済は超国家的なグローバル化の流れの中に埋没し、国民国家は権威と正統性を剥奪される。一九九一年のマーストリヒト条約以降のEUに見られるように、国民国家の政府は国境内で生じる事柄をコントロールできず、市民の要求を履行できなくなる。グローバルとリージョナルの統治制度がより大きな役割を担うようになるので、国家の主権と自治はいっそう浸食され、さらに消滅に向かうはずである。

「グローバル市民社会」が存在するならば、ネオリベラリスト、マルクス主義者の意図とは別に、国民国家は国民間の超国家的な協力を促進する条件、コミュニケーションのグローバルな整備、グローバルな利益を求める意識には都合のよいものではない。超グローバル論の見解によれば、経済権力と政治権力は脱国家化し、国家から遊離してしまい、ついには国民国家が「経済問題を管理する末端機関」にならざるをえなくなる。ネオリベリズムか急進主義化かの視点を別にして、特に新しい社会運動（NSM）の立場からすれば、超グローバル論の主張するグローバル化は「人間行動の枠組み」の根本的な再配置を実行することにはかならない。単純にグローバル化を経済領域にだけに対象化できるものではない。

Ch・ティリーは、様々な資源を支配する能力を通じて、国家の優越性が決定的と見なされた時代から、国家の

役割が国際社会の合意に基づく時代に移行した結果、国家が金融、福祉、投資、雇用、その他の政策を遂行できる能力を減退させ、多国籍企業や共同市場などの形態で経済的、政治的な超国家組織（例、EU）が中心的存在になる、と説明する。しかし同時に、彼は個人の政治的、社会的アイデンティティに関して個人が常に所属する場所との文化的一体感の重要性を指摘する [Tilly, 2002: 187]。これに超グローバル論者はどう反論できるのだろうか。

### （三）懐疑論

超グローバル論とは対照的に、懐疑論はグローバル化の「革命的性格」については非常に用心深い立場にある [Held and McGrew, 1999, 56]。いわばグローバル化について、超グローバル論とは対極の立場にある。近年、国際経済と相互依存の相当な集中が見られるが、それを誇張することには懐疑的である。一八〇〇年から一九一四年までと比べて、現代的なグローバルな相互依存の集中は相当に誇張された説明がなされている。さらに、経済の相互依存の集中的な性格が示唆するのは、グローバル化が主要先進国に限定される現象であることがある。これらの先進国は自由主義的な国際経済の牽引国でもある。

世界がひとつの市場になるような期待は企業的な想像力から生まれるものであり、その役割は世界全体を包括する自由市場が成立するという幻想を支える、と J・グレイは大前らのアメリカ流ビジネス・スクールの発想法を批判する [グレイ、一九九九年、九〇―九一]。

統一的なグローバル経済が不在なので、世界はいくつかの主要な経済と政治のブロックに分かれる。世界の経済活動は、三つの金融・貿易ブロック（ヨーロッパ、アジア太平洋、北アメリカ）を中心に世界経済が展開するように地域化 (regionalization) を拡大させてきた。だから、一九世紀後半の古典的金本位制時代と比べても、現在の

世界経済は以前よりもひとつに統合された形態を採用したりはしていない。一九世紀の帝国主義時代と比べて、国際経済でも地理的な支配の意味でも、グローバル化は存在しない。つまり、超グローバル論は新世界秩序より、むしろ、古いスタイルの地政学か新帝国主義論かへの復活にすぎない。そのことを通じて、少数の強力な国家とそれらの同盟・連合がグローバルな支配を実行してきた。懐疑論は、国家の権力と主権が優先されてきたことを無視している、と超グローバル論を批判する。

懐疑論者は、現代経済の相互依存が歴史的に前例でないことを認識する。ただ、それはグローバル化というよりも、国際システムにおいて、国家間関係が緊密な「国際化 (internationalization)」に移行したにすぎない。経済のグローバル化とは「ひとつの価値法則」が一般的となった、世界規模の統合された経済である。しかし、その「グローバル化」は「神話」にすぎないのである。人々は国際化をグローバル化と混同している。「国際化」とはあくまでも国民経済という国家単位を基本とする相互作用を指している。だから、そこにはグローバル化は存在しない。超グローバル論を批判する際、経済統合レベルが「理念型」としては説明不足であること、その統合が一九世紀後半 (古典的金本位制時代) より重視されるほどではないことが指摘される。

懐疑論者は超グローバル化論には致命的な欠点があり、それに政治的にナイーブすぎると考える。なぜなら、国民の経済活動を規制する各国政府の力を過小評価するため、その制御力を評価していないが、実は、国際化そのものが経済の自由化を保証する各国政府の力に頼っていることを超グローバル論者は認めようとしない。したがって、グローバル化はあくまでも「掛け声」であって、実体は存在しないのである。

現在、一見すると国際経済は国家中心でなく新しい世界秩序の出現を予見させる。各国政府は国際的な市場、取引、協定の場を中心となれない考えを否定し、国境を超える経済活動に積極的に関与し、各国政府による、様々な

規制が国際関係において問題となる。見方を変えれば、これらの現象は国家が重要な役割を担っている証拠になる。つまり、政府は国際化の犠牲者ではなく、逆にそれを主導する役割を果たしている。特に、国際化はアメリカ政府の様々な経済政策の副産物とも考える。

国際化は「第三世界」の多くの途上国を経済的な周辺に固定している。新しい国際的な分業は、「北」の先進国の脱工業化による「南」の途上国に「雇用を輸出する」多国籍企業の活動で説明される。対外投資のフローが先進資本主義国家の間で拡大している実態、たいていの多国籍企業の活動が自国やその先進経済国の企業である事実によって、グローバル企業が架空の存在であり、その「神話」は拒否されるべきである。したがって、国際化はグローバルな経済関係の徹底的な、あるいは重要な再構造化に進展するとは考えられない。世界経済に深く根づく不平等と階級制が続いている。だからこそ、国際経済の構造的條件は一九世紀から引き続いたままであり、グローバル的な現象があったとしても部分的ではない。

そのような不平等な中心—周辺関係は、グローバル文明の登場よりも宗教原理主義や攻撃的ナショナリズムを噴出させる。S・ハンチントンの『文明の衝突』[ハンチントン、一九九八]によれば、世界は八つの文明圏ごとに分類され、文化的、エスニックな要素を基準とする。したがって、文化的ヘゲモニー化とグローバル文化はありえない。さらに、国際的な不平等の拡大、国際関係の現実主義、「文明の衝突」論などは、「グローバル統治」が幻想であることを証明している。これは一九世紀以降、西洋諸国が圧倒的な優位のままであることを表している。この点から説明すれば、例えば「グローバル化」が存在したとしても、あくまでも西洋的な世界支配の所産として「グローバル統治」と「経済の国際化」があるだけである。現実主義者たちがかつて述べたように、「国際秩序」や「国際的連帯」は常に他国にそれらを押し付けるのに有効だと感じる強国側からの論理にすぎない。この思考は現在で



も有効である [Spykman, 2007]。

二〇世紀初頭から世界経済は地理的拡大、それに経済的な相互依存の伸張を重視してきた。その事情は国民国家を中心に進展してきた。それゆえ「国民国家や各国政府が経済の国際化やグローバル統治によって消滅しかかっていく」という主張は誤っている。グローバル化論は、ネオリベリズムの経済戦略の履行だけの方便だけのものではない。国際経済の条件は、国家が何を可能とするかで判断されるので、あくまでも政府機能を重視する。資本の国際化は、「国民国家政府の政策の選択を制約するのではなく、否、反対に拡大することを意味する」、と考えている。

#### (四) 変容論

よきの二つの理論の中間に位置するのが変容論である [Held and McGrew, 1999, 7-10]。グローバル化が社会的な関係と活動の拡大と規模の点で完全に變化してしまったとは考えられない。この見解は経済的、政治的、軍事的、文化的な部分での権力の再組織化と再明確化を重視し、それにどのように適合するかを力説している [Giddens, 1999, 邦訳二〇〇一年]。グローバル化論争は、影響力、手段、組織、分配という権力問題である。したがって、グローバル化は世界の主要な地域と大陸を交差する範囲内でいかに自己の支配権を拡大できるかを試みている。そこには人間の社会的組織の規模での移動や変容が含まれている。一地域の発展は地球上の遠い地域にある共同体のライフチャンスの命運を握っている。その支配と衝撃での非均等性は、一方で統合、他方で分断を表現している。

グローバル化は「経済のみの世界」を意味しがちとなる。だが、その大部分は権力関係への編入と疎外の両方を創り出したことになる。東南アジアの一九九七年から一九九八年にかけての経済危機が証明するように、グローバ



ルな出来事は自分たちの居住する場所や共同体とはかけ離れた場所で生じるが、極めて深刻な影響をもたらしている。

グローバル化は、必ずしも経済論理だけに還元できない。それに世界の各地域を交差し、個々の国家・地域に均等な衝撃を与えるとは限らない。それは、一見して現代的な特徴でしかないと思われるも、新奇な現象とは言えず、前近代に存在した帝国から現代の企業帝国の時代に至るまでの長い歴史に見られる現象と同じである。

グローバル化をめぐる論争は反奴隷、民族独立運動からWTOに対する反グローバル抗議運動までの対決過程でもある。実際に、新しいスタイルと制度的な競争の活動舞台を設けるので、文化から技術まで多くの領域を交差し、グローバル化は社会生活の注目すべき貢献をなしてきた。そのような発展は経済的、政治的なグローバル化に関して明確に認識される。

変容論者のグローバル化に対する基本姿勢は、「社会的、政治的、経済的に急激な変化の背後にある、現代社会や世界秩序を再構成する中心的な原動力」を認識していることである。現在のグローバル化は歴史的に前例がないものである。各国の政府と社会は、諸問題に関して国内か国外かはっきりした区別ができなくなった。そのうえ世界状況に適合しなければなくなっている。グローバル化は、世界の統治や秩序の点で政治、社会、経済、文化の巨大な「地殻変動 (shake-out)」の原因となっている。

グローバル化が矛盾に満ちているからこそ、その「地殻変動」の方向が不確かなままである。そのポイントは、グローバル化が予測する世界秩序、それにグローバル化がもたらすダイナミックで際限ない影響をどのように考えるかである。超グローバル論や懐疑論と比べると、変容論はグローバル化の将来の道筋を提示しない。というよりも、説明できない、と述べたほうがよい。例えば、「グローバル市場」や「グローバル文明」のような理念型は「グ

ローバル化した世界」との関係で現在を診断しようとする。むしろグローバル化は矛盾だらけで様々な要素が連結することで形成される、長期的な歴史過程である。したがって、グローバル化の将来を予測することには慎重である。現在生じているグローバルな経済、技術、環境、移民、政治、文化などによる変容の規模が、これまで人類は経験していない現象である、と考える。

仮に単一のグローバル・システムが存在しても、それはひとつの世界の到達点やグローバルな意味で収斂した姿になった証拠になるとは限らない。グローバル化が新たなグローバルな階層化とそれに基づく変容と結びつくからである。グローバル化によって、国家、社会、共同体が世界規模の序列化に徐々に巻き込まれると同時に、他方で中心と周辺が次第に形成されるかもしれない。新たなグローバルな権力関係は新しい配置を創造する。そして中心・周辺関係は旧来の地理上の概念ではなく、世界経済を分割することを意味する。今後、グローバル社会構造において、中心のサークルのもとに三層が配置される。三層とは、個々のエリートを代表する国家の領域 (territory)、国家間や非政府組織の競争する領域、国際社会において中心に対して周辺化した領域である。

生産と金融がグローバルな次元に達すると、グローバルな再階層化と経済活動を大きく変更することもありうる。国民経済が国家領域と一致しなくなったので、国民経済はグローバル化過程に組み込まれる。それによって、グローバル経済の生産、交換、金融のシステムは、世界のそれぞれの場面と場所を左右するようになってきた。

変容論には、各国政府の権力、機能、権威のあり方を再検討されるべきだとする信念がある。なぜなら、国家が自己の領土外での出来事に対して、自己主張できないので、国際的な統治制度と国際法・条約が重要となる。この典型例はEUである。主権がグローバル、リージョナル、ナショナル、ローカルの各当局に分配されている。これはWTOでも同じである。国家はもはや領土内で生じる事柄にも絶対的な支配権を行使できなくなりつつある。金

融から環境保全までの問題でグローバル・システムは世界の各地の共同体とも関わっている。さらに、グローバルな運輸と情報・伝達手段の社会資本整備は、国境を超越する経済、政治、文化というシステムの新形態を支えていく。

近代の主権国家が創り出した統治制度はグローバル化した組織と乖離している。したがって、グローバル化は主権、領土、国家権力の関係を変容させ、最終的にそれらを「解体」に至らせる。もちろん、従来でもほとんどの国家が領土内で絶対的な主権を実行してきたわけではない。実際、主権の実行は変化する歴史的現実に対応してきた、と述べたほうが事実であるかもしれない。ただ、グローバル化が国民国家の権力と権威を変容させ、再構成させているとする議論において、変容論は主権国家の終了を主張する超グローバル論、それに「何も変化していない」とする懐疑論といった両説を退けている。それらに代わって、変容論は新しい「主権体制 (sovereignty regime)」をこれまでの国家に置き替えた概念を提示しようとする。

今日の主権は政治の交渉力というよりも、領土を外部から守る（経済・政治・文化の）「障壁」と理解される。領土的境界は、グローバル化の時代では次第にそれ自体を維持することが困難になってきた。現代の生活空間が拡大をもたらしたことに起因するとも考えられる。したがって、主権、国家権力、領土、もつと単純化すれば国境（線）の持つ意義は国民国家が建設された時期よりも、今日では比較にならないくらい複雑な関係のうえに立脚している。実際にグローバル化が新しい「主権体制」だけではなく、グローバルな視点では多国籍企業、国家を超えた連帯に基づく社会運動、国際機関などによる非領土的な社会、経済、政治の組織という形態を登場させている。この意味では、権威がローカル、ナショナル、リージョナル、グローバルのレベルで公的、私的を問わず様々な機関に分散されるので、世界秩序は国家中心や国家支配に基づくものとは考えられなくなった。

## (五) グローバル化論争

グローバル化論争は現代の基本的な争点のいくつかと一体化している。人間の組織とグローバルな社会変化の軌跡についての重要な疑問を示している。社会が直面する戦略的選択と政治行動の可能性を定義することを明らかにするので、政治的議論の諸問題は引き起こされる [Held & McGew, 2003]。多くのポイントは結論までの過程を強調することになる。

第一に論争は解釈に疑問を生じさせる。最も決定的な証拠のいくつかの概念化と解釈が含まれた衝突がある。例えば、懐疑論は、多国籍企業の地政学的な根拠と貿易での周辺的な変化を理由として、生産と貿易の組織を強調する。また、国益と文化的伝統の持続的優位性が増していることを示す。超グローバル化論は過去二五年以上のグローバル金融市場の爆発的な成長と金融の規制緩和に焦点を当てている。グローバルな政治問題の重要性が増している点を指摘する。例えば、世界的な公害、地球温暖化、金融危機などは人類共通の運命になっている。

第二に各理論の相違もあるが、次のような共通基礎もある。

- ① 最近数十年間、地域内と地域間で、異なったコミュニケーションを超えて多面的、不均等であるが、経済的連結が成長している。
- ② 地域間とグローバル化（政治・経済・文化）競争が古い階級制に挑戦し、富、権力、特権、知識での新たな不平等を生み出している。
- ③ 例えばテロリズムやマネーロンダリングなどの超国家や超境界の問題は次第に重要になってきている。これは従来国民国家政府の伝統的な役割・機能・制度であったが、それが疑問視されてきている。
- ④ EUからWTOまで地域レベルやグローバル・レベルでの国際的ガバナンスの拡大が存在している。

⑤これらの展開は政治、経済、文化の変化を考える、新しい様式を必要とする。効果的、政治的規制や民主的な説明責任の可能性と形態について、政治家と政策形成者からの対応が必要とされる。

第三に論争はそれぞれから学ぶべきものが多くあることが強調される。懐疑論には歴史的な深さがあり、もし超グローバル論が適切に維持されるなら、注意深く切り離して考える必要がある。超グローバル論者は、たとえこれらの問題の理解が規模やインパクトを誇張したとしても、変化するコミュニケーションの性質、技術的变化の拡散と速度、資本主義経済の発展などの空間的な権力組織で進行する、重大な変容を明らかにしている。

第四に論争で生じた政治的論点はグローバル化が示す中心的な挑戦とその批判として、何を考えるべきかの考察を引き出す。それはグローバル化論争への視点と言い換えてもよいかもしれない。

#### 四 グローバル化に関する視点

##### (一) グローバル化と国民国家

各国政府がグローバル化した世界に自己の戦略を表現しようとするので、国家の形態と機能はグローバル化に適応せざるをえなくなった。具体的な戦略主体としての国家は、ネオリベラルの最小国家モデルから、経済拡大の牽引役の政府を持つ開発国家や、調整と行動を促す政府を持つ媒介国家まで多様である。さらに、政府は国境を交差する問題を効果的に管理するために協力し、国際的な協調体制を構築するために国外に目を向けざるをえない。「国家の終わり」を想像するグローバル化より、国家は適合する戦略空間を発見し、ある時点では行動に出なければならなくなる。だから、国民国家の権力はグローバル化によって減少するのではなく、反対にグローバル化によって複雑になった統治過程に対応するために、もう一度検討される必要がある [Held, 1984, 230]。

グローバル化の重要なテーマのひとつは、「グローバル化過程は、近年の社会変動において、国民国家に対してどのような意味があるのか？」である。経済、政治、文化の各分野から認識しておく必要がある。

経済分野において、グローバル化は経済的な価値の生産と交換が増大する制度を説明するために使用されてきた。それは金融の流れ、貿易規制の撤廃、資本・商品・サービス・労働力の流動化を増大させ、世界規模で自由貿易競争の質的に異なる体制の「転換」、国民間の経済活動の「再配置」で具体化させている。

政治分野において、グローバル化は国民国家の弱体化、旧来からの社会的、政治的な正統性の喪失を引き起こす現象をとまなう。国民国家内の脱中央集権化は、国家単位以前の古い制度的な単位を甦らせる、と同時に国境を超越した、新しい国際的な制度を創造する試みでもある [cf. Beck, 1997]。

文化分野において、グローバル化は、情報の自由な、即時の循環と結合する。伝統的な文化の一体感への脅威、そして文化の世界規模的な同質性や、いわゆる「マクドナルド化」と連動する社会的凝集性、「グローバルな産物」としての商品とサービスの世界市場に向けての傾向がある（例、ファーストフード、ポピュラーミュージック、ファッション、コラ）。アッショ、コーラ）。

グローバル化は世界市場を中心に政治的、経済的、文化的な諸関係において体系化、競争化、浸透化が顕著になることである。グローバル化は自治的、自決的な国民経済と国民政府の権力基盤の崩壊を必然的に導くはずである。具体的には自治的な主権を持った実体としての国民国家が解体されてゆくことになる。

グローバル化への積極的、肯定的な「予測」は、大前研一「一九八六、第一章」のような超グローバル論者たちの主張に見られる。彼らは、新古典経済学派のような立場から、地球上のビジネスの連結が必然である、と主張する。また、グローバル化した経済は国家やその政策には左右されない論理を私たちに強要する。このシナリオにおいて、

市場は最高の立場を占める。だから、国家が世界市場をコントロールするのは不可能となり、一国単位の発想は成り立たなくなる。この主張を敷衍すれば、二一世紀のグローバル化した政治経済状況において、国民国家は消滅するか、グローバル化した世界において補助的な役割しか担えなくなる。第二次世界大戦後の福祉国家、それを支える理念である、伝統的な社会民主主義や温情的保守主義などの志向は有効性を失うことになる。それゆえ、福祉サービスはグローバルな市場において遂行する企業の負担（労働コスト）と国家の負担（財政赤字）を膨張させる結果となる、と説明される [cf. Sykes, Pailer and Prior, 2001]。では、グローバル化を経済分野だけで、それも超グローバル論の見解だけでこの事情を説明できるのだろうか。

## （二）変化するグローバル経済のバランス

現在の国際関係を考える場合、経済面でのグローバル化現象は否定しがたい。グローバル化した経済はあらゆるレベルで政治に影響してくる。経済と政治の関係とが密接に影響しあうことを認めても、グローバル経済が国際政治をどのように構造化するかについては、明解な回答はまだ出されているわけではない。

国民経済は国際貿易システムの発展を通じて、徐々にグローバル経済に統合されてきた。経済交流は国境をもちや考慮しなくなった。これは冷戦終了でいっそう加速された感がある。経済はグローバル化全体の中で相互依存を強めている。

多元主義の視点からすれば、グローバル経済の登場は国際的な調和とそれへの意思を増加させ、経済的な不平等を減少させるためには歓迎すべきことである。自由貿易 (free trade) は、「国家間の貿易システムにおいて、関税や保護主義などで制約を受けないこと」である。自由主義者は自由貿易を重視し、経済上の相互依存の長所を強調



する。各国家は、それぞれの生産に適した製品やサービスを特化した形（国際分業）で生産し、貿易を行うことになる。このことで国家ごとに相互の利益を確保し、自由貿易は国際紛争や戦争を減らすので、相互依存をますます促進する。その意味で、冷戦終了後に国際経済がグローバル化したことを意味する。グローバル経済は「第三世界」や旧「第二世界」にも拡大し、世界経済を次第に統合し、物質的豊かさを増進し、利益の予定調和を生み出すことを約束するか、に思われる。

しかし、これはあまりに楽観的な観測にすぎない。これは強者に都合のよい論理ではない。つまり、「北」の先進国は豊かさを享受し、「南」の途上国は貧困状態を強いられる現実があることを忘れてはならない<sup>(3)</sup>。

経済のグローバル化の重要な特徴の一つに、多国籍企業（MNC）の存在がある。多国籍企業はある国家よりも経済力がある場合があるし、ある国家を事実上支配することもある。現在、多国籍企業は世界市場を相当程度、支配している。例えば、自動車産業のゼネラル・モーターズやフォード、石油産業のエッソ、シエル、ブリティッシュ・ペトロリアム（BP）、ファーストフードのマクドナルド、情報部門でのアメリカ電信電話会社（AT&T）、世界の主要銀行などである。

国家を単位とする企業はその国の労働者（労働組合）と交渉せざるをえないし、国内から別の圧力も考慮しなければならぬ。つまり、既存の政治的枠組みの拘束を受けざるをえない。それに対して、多国籍企業は貧しい国とは比較にならない程の経済力を身につけている。その超国家組織は国民国家政府や地域社会から経済力を奪い取り、経済のバランスを変えてしまう。多国籍企業は自力で経済を再配置する選択権を持っている。その国の政権を自己流に変更することも可能である。現代のマルクス主義者によれば、経済のグローバル化は「多国籍企業の市場支配力」に従属することを意味している。それは究極的には、国際的な資本家階級の利益に貢献している。この現象は



途上国を搾取する現実にも見られる。多国籍企業は途上国に長期投資を行い、途上国に決定権を移すことなく安価な労働力や低生産コストの資源を提供させている。この議論は「新植民地論」と同じである。

グローバル経済を積極的に支持する見解には、経済的な交流上の協力と調和を安易に支持する傾向がある。特に、ネオリベラリストがそうである。これには論理的な矛盾がある。例えば国際貿易そのものには緊張を生む素地があることへの認識が欠けている。各国政府あるいは企業は一方である国の市場に参入したい意図があるとしても、他方で別の国との競争から自国市場を保護したい願望がある。一九世紀のイギリス、二〇世紀のアメリカのそれぞれの立場から考えれば、経済的に世界市場を支配する大国が自由貿易を主張してきた。ただし、大国が常に協調するとは限らない。大国が経済力の弱い国家に市場開放を働きかけ、そして世界経済の中心に位置する経済大国が経済的に自立できない国々を支配してきた。ある地域の貧困やある国家の低い生産水準は、途上国をグローバル経済の枠組みの中で周辺化に固定する傾向がある。グローバルな経済競争上の緊張関係は東西対立だけでなく、南北対立の条件で生じる。ただし、先進国だけが途上国に一方的に支配する構図になるとは限らない。その関係は相対的であつても絶対的ではない。

グローバル化した経済は一見すると、一極的な様相を示しそうだが、現実にはそのようにならない。グローバル化した経済は否定できないが、懐疑論の主張する形で競合する貿易ブロックを結成することにも留意する必要がある。つまり、ひとつの場だけでなく多極化した世界経済である。これはブロック内での自国経済の保護を重視することになり、ブロック外の存在を排除する傾向がある。この傾向は「要塞化したヨーロッパ」を創造しようとするEU、アメリカを中心に北米大陸の経済ブロック化を図る北米自由貿易協定（NAFTA）に見られる。

一九九三年、GATT（一九九五年から世界貿易機構WTO）のウルグアイ・ラウンド交渉が成立した。これは「世

界経済戦争」を食い止めるシナリオであった。しかし、グローバル経済のバランスが変化することはまず疑いなかった。経済成長は西側経済先進国では停滞しているが、新産業諸国（NIC）、特に東南アジア諸国、「世界の工場」になった中国において急成長を経験している。こういった経過の帰結として、世界市場の競争に生き残るために、先進諸国が自国の労働市場をもっと柔軟化し、生産費用を削減する方法を見つけ出さなければならなくなった。

グローバル化した経済の進展では、経済アクターとして国民国家が将来において消滅することを仮定しそうだが、果たしてそのように考えてよいのだろうか。確かに、経済的な主権思想は「歴史のゴミ箱」入りするかもしれない。しかし、グローバル化は一国の経済政策を余分なものとするより、その意味を変更する可能性があることにも注意を払わなければならない。資本がコンピュータの画像で地球上を駆け巡ることができ、金融市場が地球の反対側で危機に対応するとき、各国政府は競争やリスク回避のために奔走することを強いられる。このことは現在の世界では当然なことになっている。それは一国単位を前提とする国民国家と矛盾することになる。その点からも国民国家は変容せざるをえない。

世界のどこかで経済・財政・金融危機が生じれば、それは世界中に悪影響をもたらすであろう。その危機に国際社会で対処しなければならぬほど相互依存の状態にある。ただ、その危機発生源や救済措置策は国家（それは民主国家であれば政府を通じて国民）の意思決定に依存する事態は当分の間、続かざるをえないであろう。

グローバルな市場での成功は、インフラ、教育、訓練といった「投資」を必要とする。それは国家による積極的な政策を必要とする。また、国家は輸出産業を育成し、各国間の国力上の差異を作り出している。国民レベルの諸過程は徐々にグローバルな過程で無用になってきている。もっと正確に述べれば、国民国家の役割は旧来のあり方とは随分変わってきた。現在の「世界市場」は、ローカル、ナショナル、グローバルな要素が相互作用する経済シ

システムであることも確かである。そこでは、グローバル化のダイナミックスを理解する各国政府が、それに適した方向を見つける能力を発揮するはずである。それゆえ、グローバル化の政治分析では、国民国家の単位がまだ有効と考えてよいかもしれない「ドラッカー、一九九七」。

### (三) 地域・エスニシティとグローバル化

グローバル化は国家を超える反面、地域的、あるいは視点を變えて人々の内省的な考え方を促進していることもある。「梶田、一九九二年」。国際問題への対処は、国家あるいは国際機関が取り組まなければならない「ケネディ、一九九三年下巻」。他方、各国の中央政府の政治家・官僚・エリートたちに限界があるとして、もつとローカルな立場からの発言もある。これは中央政府を通過せず、国内各地域レベルでの協力が国境を超えて連帯した形を採用したものである。スコットランド、ウェールズ、ブルターニヤ、カタリユニヤなどの地域では、近年、地域言語が復活している(地域文化の尊重)。従来、人工的な国民国家への反発、その反動が地域文化とエスニシティ(ethnicity)の見直しへの動きを駆り立てている。経済では決定する権威の変動があっても、物事を決定するにはより深い精神的な基盤を必要とする。後者の点で、例えばスコットランド民族主義者はイギリスから独立しようとするが、EUの一員でありたいという願望がまさにそのことを表現している。例えば、スイス、フランス、ドイツの国境を越えたライン川流域開発は、それぞれの首都から見れば国境近くにある周辺地域であるが、それらが国境を越えて経済協力する国境横断事業で、各国政府から独立した動きでもある。

エスニシティは国民国家とは異なる次元であり、自分たちの居場所を確保する組織・地域を求めている。冷戦体制は地球化と地域化という二側面を「凍結状態」にしていた。例えば、チェコスロバキアはチェコとスロベニアと

が分離せずにひとつの国家であった。その事情は冷戦下のワルシャワ条約機構のもとで単一国家としてまとめられたからである。ラトビア共和国でのラトビア人とロシア人との緊張は、旧ソ連を構成していた中央アジア諸国内の民族問題も同様の事柄であり、それが表面化しなかっただけである。

冷戦時代はそれなりの「安定」を維持していた。これは国内政治にも影響していた。イタリアでは戦後長くキリスト教民主党（DC）が政権中枢に位置し、冷戦構造の反共体制の国内版を支えていた。これにはアメリカやNATOも承認していた。それが西側陣営内部の協調を維持するには、外部の冷戦体制によって国内問題を押さえ込んでいた。日本でも冷戦構造が投影した「五五年度体制」は冷戦終了後に崩壊した。これらは偶然の一致ではない。冷戦後、国内政治の本質的部分が浮かび上がり、国民はその旧態依然とした政治手法に飽きはじめ、はつきりと不満、不平を表明し始めたのである。グローバル化が国民国家を前提した国際政治を弱めた、とも言える。

冷戦は文化・地域・言語の多様性も凍結していた。西側諸国はソ連側からの挑戦への対抗上、団結する必要がある。ある意味で、冷戦は変化の可能性を抑制してきた。例えば、スコットランドは対ソ軍事戦略上、重要視され、米・英の潜水艦の軍港と空軍基地があったが、冷戦後、その基地はその重要性を失った。また、冷戦終了から予測できない変化も生じた。一方で西ヨーロッパ各国がEUへと統合を進めようとするが、他方で旧ユーゴスラビアのようにまったく反対の解体という動きを示した場合もある。つまり、国民国家を超えてローカルな地域の地域統合が進展する、と同時に各エスニシティが固有の主張を明確に示した。

一九八〇年代後半、EUはバラ色の構想を持って統合を推進し、マーストリヒト条約においてさらに貿易・金融・商品・サービス・労働の移動について障壁を撤廃した。それによって、EUはアメリカの資本や日本の技術に対抗した「大きな市場」の統合になる予定であった。しかし、一九九〇年代前半の経済悪化、国内政治の不安、移民・

外国人労働者の排斥、ロシア・東ヨーロッパ諸国の社会不安といった悲観論や不信論は表面化している。とはいえ、これはEUの発展で周期的に繰り返されるものであり、再度ヨーロッパはその相違を認め合って共存する考えが定着するであろう「ケネディ、一九九三年上巻」。

#### (四) 「特異性」の膨張

旧ユーゴスラビアはかつて民族・宗教・言語・伝統・人種・国籍・文化を克服した国民国家と見なされていた。しかし、その解体は長年にわたる亀裂が人々の心を分断している事実を示すこととなった。同様な事柄は、チェコとスロバキアのように分離、分離に至らなくともスペインでのバスコ人の独立行動、カタリュニャ人の自治権要求の運動、北アイルランドでのカトリックとプロテスタントの宗教も絡んだ民族対立にも見られる。当然、近年、ヨーロッパの人々は国民国家内に文化・宗教・人種の溝があることを再認識し始めたのである〔梶田、一九九三年、古田、二〇〇八年参照〕。

ソ連という脅威がなくなるまで「西側民主主義」を強調したのは、ソ連という「脅威の存在」の誇張への裏返しであった。ということは、ソ連という外的脅威が消滅した現在、民主的、多元的な社会が成立するか否かが試される時代になった。つまり、冷戦期に国家という枠組みに抑え込まれた、個々の相違が、本当の意味で理解されるようになったことである。これが負の方向に進めば、民主的、多元的な秩序が否定されることになる。

自己の考え方を育むのは、自らが一体感を持つ固有文化である。それを他との違いとして「特異性(distinctiveness)」と述べるなら、歴史や文化が異なれば、他との差異は生まれる。各社会にそれぞれ個性があるように、どの国家、社会、集団にも「特異性」が存在する。注目すべきは、その点を留意すべき、と同時に強調し

すぎる危険性を認識することである。人々は「特異な役割」を担うと思い込みがちである。私たちは、歴史から個々の「特異性」に反する文化を排除、拒否してきた歴史を学んでいるなら、文化的に盲目的、あるいは誇張しすぎるものが、いかに危険な考えかを知っている。

国民国家は人口爆発・環境保護・経済発展を論じるにはすでに小さすぎる単位になっている。「ケネディ、一九九三年上巻」。このような「グローバル・トレンド」に対応するには、どのような組織であるべきであり、どのような機関が管理すべきであろうか。国連は冷戦時代には大国の論理を中心に討議する場であった。国連の安全保障理事会には協調性が存在しなかった。冷戦後、国連は本来の役立つ組織に戻ろうとした。安保理は世界の安全を秩序づけ、国連平和維持活動は権威と財力を保証され、国連機関は環境破壊などのグローバルな課題に取り組めると考えられたが、必ずしもそうなっていない。

グローバルな問題に取り組む国際機関は、ヒト・モノ・カネを投入することで、地球全体に関わる諸問題（例、温暖化、人口、貧困など）を解決しなければならない。新しい問題が次々と出現する中で、ここで取り上げた「特異性」への課題も含めて、その解決に優先順位をつけなければならない。それをどのように決めるかも大きな問題となる。これもグローバル化がもたらす課題である。

## 五 グローバル化の論点

D・ヘルドとA・マクグルューは、グローバル化へのアプローチに関する論争では、五つの視点から考える必要がある、と述べる。それは（一）概念化、（二）因果関係、（三）時代区分、（四）インパクト、（五）グローバル化の軌道、である。これらの論点をどう理解するかで、グローバル化論の説明が異ってくる。以下、グローバル化の

論点を整理しておこう [Held and McGrew, 1999, 10-14]。

## (一) 概念化

さきの超グローバル論、懐疑論、変容論の三つの理論がどれだけグローバル化を有効に説明できるかを検証する作業を必要とする。これはグローバル化モデルの予備的な作業ともなる。もちろん、諸条件を厳密に適応すると、三つの見解は成立しなくなる。超グローバル論によれば、グローバル市場が「完全な競争」に基づかないなら、そして一国の市場でも完全な競争でもないなら、「世界市場」をひとつの完全な市場とは見なすことはできそうにない。懐疑論の主張する視点からすれば、ひとつの市場はまだ成立していないかもしれない。もちろん、懐疑論自体だけで有効に説明できるかも疑問が残る。

グローバル・トレンドの統計的な証拠によって、確かにグローバル化は確認できるが、その反対の場合も証明することにものなる。例えば、世界で母語として第一言語に英語より中国語を話す人口が多数かもしれないが、中国語が世界共通言語であると論拠をまだ裏づけられるわけではない。一八九〇年代の西ヨーロッパ諸国の貿易や国内総生産 (GNP) の比率が一九九〇年代のそれらと類似するとしても、このことが両時代に与えた社会的、政治的インパクトについては同じだとは明らかにできるわけではない。

変容論は次のように述べる。グローバル化をひとつの固定的、決定的、歴史的な「目的地」を持たない道程と見なしている。グローバル化がひとつの方向に進み、あるいは単一の「理想的条件」(例、完全なグローバル市場)で理解できるわけではない。変容論にとって、グローバル化は先行きの知れない、かつ終わりのない歴史過程だと考えられる。それでは、「グローバル化とは何か」という問いかけに対する回答になりそうにない。



超グローバル論と懐疑論は、国際社会の性格と権力の実行で生じる質的な移行に関心があるので、超グローバル論と懐疑論が経済と文化との結びつきを重視する傾向がある。しかし、そのことは社会生活の様々な側面において個々のグローバル化を単一か複合かの条件で理解できるかどうかでは疑問が残るので、それぞれの論者が取り上げるグローバル化の争点に結びついている。グローバル化が引き起こす現象は（政治、軍事、法律、環境、移民、犯罪などを含む）グローバル化した社会の中に見ることができはるはずだが、そのことは極めて分化した過程の中、具体的な出来事と直面しないかぎり、私たちは実感できるわけではない。だから、純粹に経済や文化の現象であると仮定する根拠を明らかにしているわけではない。したがって、グローバル化は、それを概観するよりもダイナミックな個別事例を説明しなければならないであろう。個々の因果関係とそれらを含めたうえで、個々の理論的な検討が結論を出す際に必要とされる。グローバル化論は、適切な証明と推論に基づいた争点の重要性に力点をおかなければならない。

## （二）因果関係

グローバル化論争では因果関係が争点となる。つまり、何をもって起点から終点への過程を成り立たせているのか、である。この質問に回答する際に二つの点を注意する必要がある。第一は資本主義や科学技術の進展のような理由から説明される点である。第二は技術の進歩、市場力、イデオロギー、政治的決定を含めた諸要因と結びついた結果だと説明する点である。後者の説明はグローバル化の単一の因果関係と錯綜した因果関係のちがいでもある。大部分の研究は市場や資本主義の膨張にグローバル化を重ね合わせるが、その説明があまりに還元論的であることは理解できるであろう。グローバル化には経済、技術、文化、政治などの変化も含まれなければならないので、



グローバル化の分析は因果関係を精査し、整合的に説明されなければならない。

ところが、グローバル化の原因をめぐる論争は、かつての近代化論と類似する議論を蒸し返している観が見受けられる。ある人々は、グローバル化が西洋化の世界規模大に向かつての普遍現象である、と単純に見なしている。つまり、それは西洋化 (westernization) の一つである [Water, 1995, 106]。例えば、世界システム論がグローバル化を西洋の資本主義とその制度の拡大と同一視するようにである。対照的に、別の見解は西洋化とグローバル化を区別し、グローバル化が西洋化・近代化と同義語に扱われることには否定的な説明を行う [ロバートソン、一九九七、一三二]。この論争は基本的な立場の相違を表わしている。ただ、今日のグローバル化が西側先進国の勢力の拡大と影響とは別物である、と考えなければならない。

### (三) 時代区分

グローバル化を考える際には、歴史的な根拠に説明を求める必要がある。その説明次第で現代のグローバル化の特徴が明確になるか否かがはっきりする。例えば、「現代」と述べても、グローバル化に該当する時代を、二〇世紀の時代、第二次世界戦後の時代、一九七〇年代以後の時代、と時代ごとに区別するか否かを考えるかによって、グローバル化観の相違は生じている。もともとそこまで区切ると、大きな流れとしてグローバル化の変遷をとらえることができないかもしれない。

最近の世界システムや文明の相互作用といった研究 [田中、一九九六年、ハンチントン、一九九八年] は、グローバル化を現代的な現象とみなす見解に疑問を表明している。中世の世界宗教や交易ネットワークの存在がグローバル化と見なせるならば、それには長い歴史があることになり、そのような理解がグローバル化を分析する際に役

立つ、と説明される。それは現代のグローバル化の特徴を説明するには、近代や現代という時代の枠組みからいったん離れて共通要素を考察しなければならない。グローバル化の段階や形態を比較する分析枠組みを現時点でなく、数十年以上、数世紀の時間の単位で考えなければならなくなる。

#### (四) インパクト

経済のグローバル化は、第二次世界大戦後の国民国家の象徴的な存在である社会民主主義的な志向やその具体的な形態である福祉国家を衰退させてきた、と言われる。グローバル競争という圧力は、国民国家政府に社会支出と市場介入を減らすことを強いる。戦後、先進国の合意事項である福祉国家がグローバル化のインパクトにどのような影響を及ぼすだろうか。これは政府への財政規律を課すグローバル化がもたらす決定的な課題となる。そのことは、第二次世界大戦後の福祉国家の基礎である「社会協定」を取り除き、かつ社会民主主義的な政策を抑制してきた。現政権の方針・施策・イデオロギーを別として、西側諸国には経済と福祉との密接な関係が存在し、否応なくグローバル経済から影響を受ける、と超グローバル論者は力説する。

しかし、世界経済のインパクトが各国に均等に影響するとはかぎらない。グローバル化が経済政策において国民国家を効果的に「機能」させるかどうか。国内の制度、構造、国家戦略、グローバルな観点からの国別序列において、国家がどう位置づけられるかによってグローバル化の社会的、政治的なインパクトがいかなるものかが理解できる。国家と国民は、ある意味で、グローバル化と対決し抵抗してきた。いわば、国民経済と民族共同体は管理、競争、抵抗の主体となる結果、その重要性が認められたことになる。そうすると、どのようにグローバル化が国民経済と民族共同体にインパクトを与えてきたのか調査しなければならなくなる [Palier and Sykes, 2001]。簡単

に脱福祉国家化したと述べることは可能でない。

#### (五) グローバル化の軌道

三つの理論は、グローバル化論争において、それぞれ独特なダイナミックスと方向性を主張している。各理論はグローバル化の全体像を示そうとしている。そうすることで、歴史過程としてグローバル化を明らかにできる。この点で、超グローバル論は完全なグローバルな統合過程の立場を代表する。それはグローバルな統合を直線的な歴史発展と結びつけている。グローバル化は人間の進歩のスムーズな展開をもって、様々な障害を取り除くはずである。いわば、楽観的に未来を描いている。対照的に、懐疑論は現在説明されるグローバル化をグローバルな相互依存の歴史的な「黄金時代」と比べて、現代のグローバル化を新しい現象でないと評価する。

変容論は二つの歴史的变化モデルのいずれにも与しない。なぜなら、変容論はダイナミク的な変動・変容や非連続性によって時代を区切る歴史を考えるからである。変容論によれば、歴史の「偶然性」に力点が置かれ、どのように時代の変化が特定の歴史条件と社会的諸力とに結びつくかに焦点を置いている。変容論はグローバル化過程を偶然と矛盾とが混在したものと説明する。グローバル化では対立と調和、統合と分裂、敵対と協調、普遍化と特殊化が共存する。グローバル化の軌道は非決定論的であり、かつ不確定である。

現在のグローバル化論争を超えた分析枠組みが構築されなければならない。私たちは満足できる説明が提示されない以上、再度、個々の挙げた五つの視点をもう一度考えることになる。すなわち、一貫性のある説明、因果関係の論理的な解釈、時代の明確な区分、インパクトの内容と分類、それに過去・現在・未来の軌道の説明、である。これらの課題を説明することを通じて、グローバル化の理論化やモデル化は構築できるはずである。

## 六 グローバル化論の分析枠組みの確認

### (一) グローバル化論の構成要因

極めて単純化して述べれば、グローバル化は地球大での諸関係の連結の拡大、深化、加速を意味する [Held and McGrew, 1999, 14-16]。もちろん、この程度の定義では不十分である。グローバル化の概念を理解する際、これまで論じてきたように、まず「グローバル化とは何か」の検討から始めなければならない。相互依存の促進 (accelerating interdependence)、遠隔地での活動 (action at location) による影響、時間・空間の短縮 (time-space compression) といった議論を考慮しておかなければならない。

相互依存とは、「ある国家の経済や社会において、その発展が他国に直接的にインパクトを与えるように、国際的な関係の集中度で理解される」ことである。遠隔地の活動とは、「現在のグローバル化の条件であれば、社会内でのそれぞれの代理人（個人、集団、企業など）の活動が遠隔地にいる代理人のそのために、意図的であろうとなかろうと影響をもたらすようになること」である。時間・空間の短縮とは、「グローバル化が地理的距離や時間を短縮する方法を説明し、簡便・迅速なコミュニケーションとなった世界では、距離と時間は人間の組織や相互作用にはかつてほどの制約や束縛とならないはずである。もちろん、この視点を絶対視してはならない<sup>(4)</sup>。

一方で、国家に基づいて組織された社会と経済の関係の地域単位のネットワークがある。他方で、地域とグローバル化と結びついて社会と経済のネットワークもある。国家は地域や社会の地理的、機能的な集まりであり、その集まりが人々の間で共有されると文化、宗教、イデオロギー、経済などの特徴と「外界」との関係で適度にパターン化した相互作用で一体化できる。グローバル化は、地域間や大陸間を横断する人間活動の拡大によって変化する

時間・空間の過程の中で重要な意味を持つてくる。

確かにそのように抽象的な定義は簡単だが、実際には私たちはグローバル化を明確で一貫した姿を目前にするわけではない。私たちは、具体的に経験する事象の背後に社会的、政治的、経済的、文化的な内容とそれぞれの活動の拡がりが含まれている、と理解するときにグローバル化を実感する。したがって、その時々には世界の様々な地域での出来事、決定、活動が地球上のまったく遠い地域の個人や共同体にとって重要となる。この意味で、グローバル化は、超地域的連結、社会活動と権力のネットワークの範囲の拡大、地理や距離という条件に拘束されない人間活動の可能性を見出すようになってきた。だから、グローバル化は、社会と国家を超える相互作用とフローの再調整を要求している、と考えられる。

グローバルな連結の拡大と集中は、交通手段、コミュニケーション技術、思想、情報、資本などに存在し、グローバルな拡散の速度が強まるにつれて、グローバルな相互作用とその過程をさらに拡大する。国内問題とグローバルな出来事との区別はますますあいまいになる。

グローバル化を考える場合、表2にあるグローバル化の8要因を二つに大別して理解できる。ひとつは①から④の時間と空間に該当する拡大・拡張(extensity, stretching)、集中(intensity)、速度(velocity)、インパクト(impact)を念頭に置かなければならない。この四要因をグローバル化の「時間・空間的」次元と呼んでおこう。

表2、グローバル化の2次元を構成する8要因

「時間・空間的」次元	「組織的」次元
①グローバル・ネットワークの拡張度	⑤グローバル化の下部構造
②グローバルな連結の集中度	⑥グローバル・ネットワークの制度化と権力の実践
③グローバル・フローの速度	⑦グローバルな階層化パターン
④グローバルな連結のインパクト	⑧グローバルな相互作用の様式

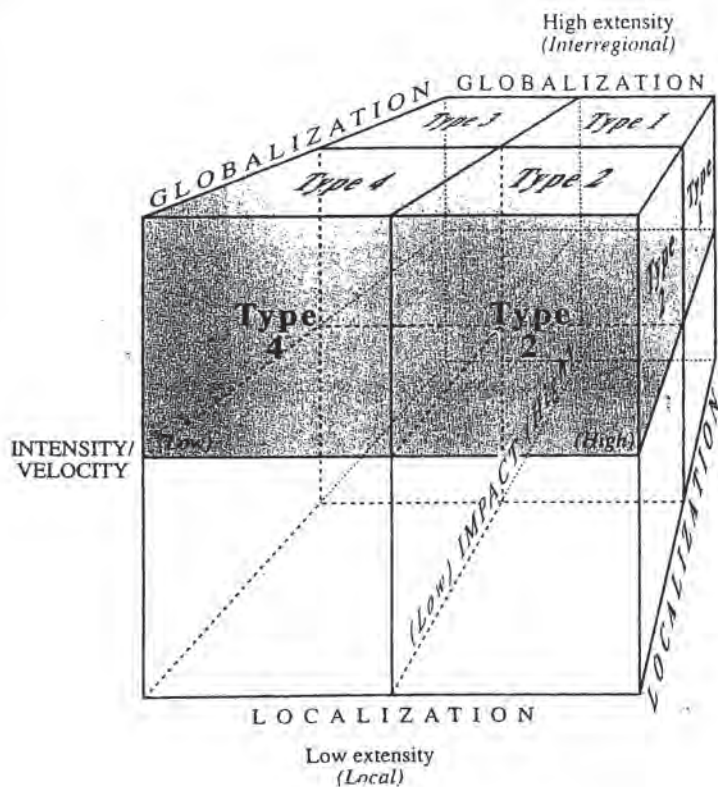
出典、Held and McGrew, 1999 を一部修正。

グローバル化は、拡大、集中、速度、インパクトの状況で評価される社会的な関係や、交流する空間の中で変容を具体化する過程（または諸過程のセット）であり、そのために大陸間や地域間の活動、相互作用、権力のフロー・ネットワークを生み出す。フローは「時間と空間を超えた人工物、人々、シンボル、象徴、情報の動き」を意味する。もうひとつは⑤から⑧までの下部構造、制度と権力の実践、階層化、相互作用の様式であり、これらを「組織的」次元と呼んでおこう。

ネットワークは「独立した機関、活動中心点、権力の場の相互作用」である。グローバル化は単なる社会発展とは見なすべきであろうか。したがって、「地元化 (localization)」「国家 (民) 化 (nationalization)」「地域化 (regionalization)」「国際化 (internationalization)」と呼ばれる空間的、地理的な過程とグローバル化を分けて考える必要がある。その際には権力が絡んでくる。

グローバル化についてのアカデミックな論争に関わらず、政府や制度と同様、権力は現代世界で生じている国際的な過程において有効に機能している。私たちは技術的革新の時代に生きているけれど、基本的な変容のための証拠を確認するには乏しいのが現状である。変容過程を記述する目的の大部分は、証拠より施策に依存している。グローバル過程は現実だけでも、革命の変容 (revolutionary transformation) より進歩的変化 (evolutionary change) を表している。二一世紀初めにおいて、グローバル化は、ある達成やあるプロジェクトの結果であるというよりも、むしろ過程のままにある、と言ってよいであろう。現代の世界状況において、国家の競争者を見れば、現実的な正統性のための基礎を誰も提供していない。さらに、暴力をコントロールする問題は、正義の秩序を達する際に基本的な問題として持続している。国家は安全、アイデンティティ、福祉などを供給する積極的有利さを提

図2：グローバル化のタイプ



出典、Held and McGrew, Goldblatt & Perraton, 1999, p24.



供するので、そういった問題に対する解決策を提示できる [Leutner, 2001, 203]。

図2に見られるように、地元化とは「特定の場所におけるフローとネットワークの強化」を意味する。国家（民）化とは、「社会的な関係や交流が国境内で発展した過程」と考える。地域化とは、「地理的に特有な位置づけと関係なく、二つ以上の国民国家間の相互作用と連結のパターン」である。国際化とは、「超国家的、グローバルな協調に基づいた政治、経済、文化の実践」であり、国家はあくまでも人工的な産物であり、自然に生成した構造物ではないと考える。例えば、グローバル化現象は、世界経済での主要な地域間の貿易と金融のフローを示している。もっとも、このフローは、地元、国家、地域の混在した中で見られる。そのことは、グローバル化を深化させることになり、グローバル化の経済的、社会的、物理的な下部構造を創造する。例えば、EUは貿易と生産のグローバル化への障壁でなく原動力となっている [Tilly, 2002]。

## （二）グローバル化の八要因

グローバル化時代において、相互作用の様式にも重要な相違が存在する。支配的な相互作用タイプ（命令、競争、協力、対立）と、それに対処する権力的手段とも異なっているであろう。例えば、軍事手段と経済手段がそれである。一九世紀後半に西ヨーロッパのグローバル化の現象があったと仮定すれば、それは帝国主義と軍事力のスタイルに見られる。しかし現在では、軍事力ではなく、経済的な手段、競争、協力がグローバル化の手段として採用されている。

懐疑論者は、国際的、グローバルな連結が新しい現象ではない、と主張する。グローバル化を一括して扱うことは、現在のグローバル化の理解には参考になるかもしれないが、もちろん時代ごとに異なるグローバル化現象があ



ったとするならば、時代区分を考慮することも必要である。グローバル化を歴史的に区別するには、時代ごとの特徴、継続性、相違を考察する比較史研究の分析枠組みを必要とする。つまり、グローバル化の史的形態 (historical forms of globalization) を考えなければならない。これはグローバル化の体系的な比較史分析の基礎となる。グローバル化は、時代ごとに見られるグローバルな形態の時間・空間的、組織的な特徴に表現されている。歴史的なグローバル化の形態は、表2にある八つの次元で分析される。その八次元による各時代のグローバル化の様相を分類できる [Held and McGrew, 1999, 20-26]。

まず八つの要因中、歴史的なグローバル化の形態は、四つの「時間・空間的」な要因で比較される。それらは、①グローバル・ネットワークの拡張度、②グローバルな連結の集中度、③グローバル・フローの速度、④グローバルな連結のインパクト、という「効果」である。

①から④までの「時間・空間的」要因分析から二つの点が明らかになる。第一は変化するグローバル化の洞察ができることである。第二は時代ごとのグローバル化の形態が比較できることである。歴史的な検証は、グローバル化が新しい現象であるとするべき (例、超グローバル論) か、それほどではない (例、懐疑論) と考えるのかと関連している。

グローバル化の「時間・空間的」次元に加えて、さらに、四つの「組織的」要因が加わってくる。⑤グローバル化の下部構造 (infrastructure)、⑥グローバル・ネットワークの制度化 (institutionalization) と権力の実践、⑦グローバルな階層化 (stratification) パターン、⑧グローバルな相互作用の様式 (mode of interaction) である。グローバルな連結のネットワークの拡張、集中、インパクトを配置することは、グローバルなフロー・ネットワーク、関係を促進する下部構造の配置にまで含まれている。ネットワークは、ある種の下部構造的な支えなくては機能を

果たすことはできない。下部構造は、例えば交通・輸送・通信の手段などである。もちろん、多くの領域で下部構造はいろいろな組合せで構成されている。例えば、金融分野では共通ルール、規範、手続き、銀行業務の決済システムなどを整備している。下部構造は一領域に留まることなくグローバルに結びついている。というのは、下部構造はフローと関係するためにあらゆる部門と連結するからである。それゆえ、下部構造の変化はグローバルな相互作用には甚大な影響を及ぼす。

また、下部構造は条件次第でグローバルなネットワークのフロー、関係、制度化を促進させる働きをなすことがある。制度化は相互作用、結果的には時間と空間を交差した再生産の調整機能も果たす。グローバルな結合（例、貿易、金融など）の制度化の条件を考えるのは、グローバルなネットワークと関係がポピュラーミュージックや犯罪からアメリカや国連からの決定まで各領域で諸機関（例、国家、集合体、世帯、個人）の実践と操作で調整、認識される。だから、制度化は歴史的なグローバル化の具体的な形態でも重要な要因を構成する。

グローバル化による実力行使は社会の代理人、機関、制度が持つ能力（capacity）次第であり、そこにある権力は資源の調達・配分の権限と関係する。権力はあらゆる集団、制度、社会のそれぞれの内部や、それらの間で見られる普遍的な現象である。グローバル化した世界における権力は諸要素の相互作用の過程で理解されるべきである[Bertson, 2000, 156]。

権力は代理、機関、制度などどこにあらうが、孤立して存在せず、他者の行動に様々な形で影響する。権力は諸要素が関係する現象として理解されなければならない。権力は単に代理人や機関が何をするかだけでは考えられない。権力は社会構造化し文化的にパターン化された集団行動と組織の実践を形づけられた現象である。組織や制度はメンバーの行動を条件づける。組織と制度は行動の中立的な枠組みを構成するとはかぎらない。なぜなら、権力

は組織や制度に保証され、決定を下す権利がそこに位置する「誰か」に確保されているからである。組織や制度は「支配者」と「被支配者」、「統治者」と「被統治者」という名称で権力関係を表わしている。

権力とその所在という視点では、「世界を変容する人間のコントロールを超えて操作する力が存在する見方があるが、その視点はグローバル化と権力の関係をあいまいにしてみよう。権力のシステムの属性という視点からグローバル化を理解しなければならない。システムの重要なアクターは「誰である」のか、またその関係はどのようなものを検証することは大切である [Bentson, 2000, 106]。

グローバル化は階層化とも結びつく。グローバル化の形態を配列する際、階層化には特別の注意が必要である。階層化には社会と空間の両方の要因がある。それぞれには階統制 (hierarchy) と不均等 (unevenness) がある。階統制は社会と空間の両要因を表している。階統制は、「グローバルなネットワークと下部構造のコントロール、ネットワークと下部構造への接近、ネットワークと下部構造の中への取り込み」を意味する。不均等とは、「民族、階級、エスニック集団、性のライフチャンスや福利においてグローバル化過程の均等でない効果を浮き彫りにする」。

### (三) 両次元の「効果」

グローバル化による「効果」のタイプを区別するため、決定、制度、分配、構造ごとに分類しておこう [Held and McGrew, 1999, 16-20]。

グローバル化からの決定による「効果」は、政府、企業、集団、世帯などに直面する政策選択のコストと利益がグローバルな力と条件に影響する度合いを示している。したがって、グローバル化は政策の選択や行動のコストを高くしたりすることもあるし、個人と組織の政策決定を条件づける。なぜなら、政策決定者や集団の刺激感受性

(sensitivity) や脆弱性 (vulnerability) に左右されるからである。刺激感応性や脆弱性は、「政策の枠組み内での対応の程度を含み、どのくらい迅速に一国の変化が他国に影響するのか、どのくらいコスト高の影響が大きいかわかる」を意味する。グローバル化には、コストと利益の観点から政策選好を根本的に変更させる場合がある。

グローバル化による「効果」は決定だけで理解されてはならない。言い換えれば、政府、企業、世帯などが直面するアジェンダとその選択・実行がグローバルな条件で設定されるかぎり、グローバル化は変更だけを操作することになってしまう。したがって、決定でのインパクトは組織的な次元だとしても、グローバル化過程の結果から考えて効率的な選択やその範囲にまで有効であるかどうかに着目しなければならない。

グローバル化は国内外での権力と富の分配に重大な結果をもたらす。分配での「効果」はグローバル化が社会的諸勢力(例、集団、階級、組織)の配置を変更させることになる。例えば、貿易の促進はある労働者を窮乏化させるが、別の労働者には繁栄をもたらす。この関係では、ある集団や社会は他の集団や社会にグローバル化による「幸や不幸」をもたらさるであろう。

グローバル化は制度、社会、文明などの発展を左右してきた。国家や社会はグローバル化による影響に適応しようと試みてきた。そのことは、各国政府、各種機関、各国国民による同意、批判、抵抗という形で意思表明されている。

グローバル化の「効果」を考える際に、さきの決定・制度・分配・構造という四つの要因が国家と社会に関連している。決定や制度での「効果」は直接的な帰結に至る。「効果」は国家が管理する経済と社会の環境に直接影響し、分配と構造には間接的な効果をもたらす。

## 七 グローバル化論の整理と要約

## (一) 整理

グローバル化の類型を考える場合、グローバルなフロー、ネットワーク、関係は、「時間・空間的」次元である拡張度 (extensity)、集中度 (intensity)、速度 (velocity)、インパクト傾向 (impact propensity) を絡めて説明される。拡張度が大きければ、地域間・大陸間のネットワークとフローが制限されず、拡張度が小さければ、ネットワークと交流は特定地域に限定される [Held and McGrew, 1999, 21-26]。

図2は様々なグローバル化のタイプを説明する。図2のグローバル化のタイプにおいて、表2の「時間・空間的」次元①から④までの象限がグローバル化した世界の様々なタイプを表わしている。拡張度、集中度、速度、インパクトのそれぞれを組合せたグローバル化のあり方の配置である。この配置では、懐疑論や超グローバル論の主張する経済還元論的な「ひとつの世界モデル」を説明できそうにない。つまり、高レベルの拡張が様々な集中、速度、インパクトと結びついて、多様なグローバル化があるという議論が成立することになる。これは現在と同時に歴史的なグローバル化の整理にもあてはめることができる。

次にグローバル化の四タイプの配置は、地域間のフロー、ネットワーク、相互作用の様々な在り方を類型化している。

## ① タイプ一「密度の濃いグローバル化 (thick globalization)」

グローバル化が高拡張度、高集中度、高速度、高インパクト度のケースである。ネットワークの範囲が経済から

文化までのあらゆる領域や側面に拡張し、集中度、速度、インパクトも非常に強まった「ひとつになった世界」である。これに近い歴史事例は、懷疑論の主張する一九世紀後半に見られた「帝国主義時代」に該当する。これが完全に実現するとすれば、超グローバル論の予測する現在か未来の世界である。

② タイプ二「拡散したグローバル化 (diffused globalization)」

グローバル化が高拡張度、高集中度、高速度、低インパクト度のケースである。拡張度の高まりに応じて集中度と速度が強まるとはいえ、インパクトが低い世界である。インパクトは限定的な効果しか果たせない。このタイプの歴史的にも将来的にも、この事例は存在しそうにない。

③ タイプ三「膨張的なグローバル化 (expansive globalization)」

グローバル化が高拡張度、低集中度、低速度、高インパクト度のケースである。集中度や速度は低いが、インパクトが強くてグローバルな連結が拡大することが特徴的である。このタイプはフローの速度よりもグローバル化の到達度とインパクトの強さで定義づけられる。近代初期の西洋帝国主義がこのタイプに一番近い事例である。

④ タイプ四「密度の薄いグローバル化 (thin globalization)」

グローバル化が高拡張度、低集中度、低速度、低インパクト度のケースである。集中度、速度、インパクトが低いにもかかわらず、グローバル・ネットワークが広範囲に定着している。ヨーロッパと中国・東洋を結ぶシルクロード交易をこの事例とする。

グローバル化はひとつの条件でも直線的な過程でも成立するものではない。それは複雑に諸現象が絡み合った過程である。いわば、「複数の権力の所在地 (sites of power)」があるとも考えられる。権力の所在地とは、「権力が

活動能力を形づくるように操作された相互作用の文脈や組織的環境」である。これは効率的機會、ライフチャンス、資源基盤を創造するし、同時に制約することもある。それらはその権力の関係と構造が階統制によって資源を生み出し、権威を強め、物理的強制力の典型である軍事組織から成立している。権力の所在地は領域を超えた圧力や勢力を生み出し、他の所在地を創造し、制約するかもしれない。ある相互作用のネットワークは、バラバラに存在する社会関係を組織化する能力を有している。権力の所在地は他のそれには権力の源泉にもなりうる。例えば、中世の教会は本来の宗教上の資源や権威だけでなく、ヨーロッパ中の生産や金融において大きな影響力を持つ場でもあった。これは現在では多国籍企業にその事例を見ることができるといえる。

権力の所在地は、政治、軍事、経済、文化、技術、労働、移民、環境などのあらゆる領域にも見られる。ひとつの領域だけに焦点を絞り込めない。ただ、それぞれの領域はグローバル化の発展を説明するには必要不可欠な存在である。人間の一連の活動を通じて、グローバル化を検証する必要性、それにグローバル化がひとつの領域から別の領域にまで関わることを予測したり、またはそれが可能でないことを認識したりすること、それがポイントになる。

グローバル化は、人間の相互作用が様々な領域を交差するヴァリエーションとも考えられる。もっともその議論において、グローバルな市場や競争力に関連した世界経済で考察するのか、地域や国際社会が統合に向けて変化する国際システムに注目するかのいずれかの視点が中心を占めてきた。この二項対立的な選別がグローバル化の議論を制約してきたかもしれない。ひとつの方向性だけでグローバル化を仮説化できる根拠はどこにも存在せず、様々な方向性があることを理解することで、グローバル化の概念・理論とその実際の「効果」を説明するという認識が重要である。

グローバル化の概念化への試みは、様々な領域や歴史において生じる変化を含む過程を検証することである。グローバル化は、単一の因果関係からの説明よりも、過程、要因、個々の因果関係の組み合わせである。そのことは、さきに記したグローバル化のタイプが比較史的な分析において明確にされる。

様々な領域を横断したグローバルな連結を認識することは重要である。そうすれば、現代のグローバル化がその密度、膨張、拡散に基づいた結果だ、と理解されるはずである。以下、「グローバル化とは何か」を検討してきた論拠を要約しておく [Held and McGrew, 1999, 27-28]。

## (二) 要約

① グローバル化は、私たちの生活が私たち自身から離れた場で採用される決定や行動で次第に形成される、相互連結的な関係である。そのことは国民国家がもはや世界舞台で独立したアクターと見なされないことを意味する。しかし、国家が不適切であるのではなく、その役割が変化し、国際競争に深く関わっていることは指摘される。

② グローバル化はひとつの条件というより、むしろ複数の過程の組み合わせと理解されなければならない。当然、そのことはひとつになった世界共同体や世界全体を予測するのでもない。地域間ネットワークや、相互作用と交換のシステムが考えられるべきである。だから、グローバル過程への国家と社会にある様々な要素が編入するだけが、グローバルな統合と解釈されてはならない。

③ 超国家的な連結は、グローバルな秩序を形成する共同体、国家、政治制度、非政府組織、多国籍企業などが絡み合う、複雑な関係やその諸関係のネットワークを成立させ、そのためネットワークは重層的、相互作用的であり、地域、国家から共同体、社会集団、世帯にまで強制力を発揮し、同時にそれらに権限を付与する構造も創造さ



せる。この点、グローバル化はシステムを成立させる「構造化」の過程とも言い換えることが可能である。

グローバル化がさらに発展すれば、その構造は明確になる。ただ、グローバル化は不均等に階層化された構造でもある。言い換えれば、勝者と敗者が交替でなく常に変化する構図が成立する。そのことを成り立たせる条件も構造化している。したがって、グローバル化は構造化と階層化を具体化する過程である。

④ グローバル過程は経済、政治、法、軍事、環境、文化のあらゆる領域を取り込んでいる。グローバル化は経済現象と見られがちだが、経済分野だけに限定できない。グローバル化は、単一の分野でなく、多面的、分化的、複合的な社会現象と理解されなければならない。グローバル化のダイナミックスとその帰結を理解したければ、各分野の関連性を精査することが不可欠となる。いわばグローバル化は諸条件を統合する過程とも考えられる。

⑤ グローバル化現象は政治的境界線（例、国境線）を超越することで、社会的、経済的、政治的、文化的な空間からの脱領土化（deterritorialization）と再領土化（reterritorialization）の両方に影響する。グローバルな活動は地球規模にまで達するので、かえって領土を中心とした主権国家の意義を低下させる。ある活動は特定の場所（例、国民国家、特定の地域・地元）に根ざすかもしれないが、ある領土内に固定されているわけではない。政治、社会、経済、文化の空間で生じている現象が、別の地元、国家、地域の空間において再現されている。グローバル化の促進は領土に拘束されない（aterritorial）性格であると述べることができる。

⑥ 他方、グローバル化の反動として、超国家、国内、地域・地元の経済地帯、統治メカニズム、文化複合体の形がかえって社会・経済的活動の再領土化への方向を生み出すかもしれない。例えば、移民や外国人労働者というグローバル化によってナショナリズムの再活性が生じている。それは社会の一部である地元意識と国家にある民族共同体意識を呼び起こすことになる〔竹沢、二〇一〇年、第四章〕。近年、もっと最小単位のエスニシティや共同体

に執着する動きが出ている。それは全世界的な風潮として「エスニシティの復活 (survival of ethnicity)」で表現される。例えば、スペインのバスク、イギリスのスコットランドなどに見られるエスニック・ナショナリズムの勃興がそれである。その結果、グローバル化は、政治と経済の権力の観点から脱領土化と再領土化という一見矛盾した両面を引き起こしている。

⑦ グローバル化についての関心は、その権力がどれほど組織、実行、膨張できるかという規模に向けられる。それは権力のネットワークと回路の空間的拡大を意味する。実際に、権力はグローバル化現象の様相を帯びていることを忘れてはならない。グローバル・システムにおいては、決定、行動、不作為を通じての権力の実行は、別の国家、共同体、世帯に重大な影響を与える。権力関係はグローバル過程に浸透している。実際に、権力関係の拡大は、そこから影響を被る人々と遠くの権力の所在地との関係を示している。例えば、ある場所での金融不安が世界の各地に短時間で伝搬する。この点で、グローバル化は、経済面だけでなく、すべての面での地球規模の権力関係の再構造化を進行させている。この点で経済と政治の関係はグローバル化が引き起こした現象において密接なつながりがあることを表現している。各国政府や国際機関などがそのようなリスクに反応すると同時に対抗、抵抗する。

⑧ グローバル化は格差・不平等を生じる。グローバルな階層化・階統制化は権力の所在地への接近の機会をいかに可能にするか、を表現している。ニューヨーク、ロンドン、東京などの大都市に住む、政治と経済のエリートは、ガーナの農民よりもグローバル・ネットワークの中心地近くに生活し、当然、グローバルな権力機構を使う機会がある可能性を保证されている。

グローバル化はその意味・意義を明確にされなければならない。特に相互依存、統合、普遍性、収斂のような概念を用いるために、一見客観的な様相を帯びるが、グローバル化の実態を「机上の理（空）論」の扱いにしてしまう危険性には注意を要する。相互依存の概念は社会と政治のアクター間の均整の取れた権力関係を前提とするので、当事者にとってガバナンス能力を共有するという前提を含んでいる。世界をひとつの社会や共同体と安易に考えるならば、グローバル化という用語は随分いい加減な概念となってしまう。グローバル化が不可避の「普遍性」を帯びることは、グローバル化が「普遍のもの」と必ずしも同義語ではありえないはずである。この点も留意しておく必要がある。

グローバルな連結は、同じ程度と方法ですべての人々や共同体に体験されることではありえない。グローバル化は同質や調和を前提としないので、収斂とは区別されなければならない。反対に増加する一方のグローバルな連結は協調より激烈な対立や衝突を引き出す源泉となり、それが構造化することも充分考えられており、実際にすでにそうなっているかもしれない。そのことは自らが積極的に関われない人々には不安と恐怖を感じさせる。その結果、剥き出しの敵意だけを世界にばら撒く結果となるであろう「ステイングリッツ、二〇〇二、二〇〇六年参照」。

### むすび グローバル化と政治共同体の変容

国家の役割と機能がグローバル化し、地域化するネットワークとシステムの交点において再明確化、再編成、再統合されるので、現代のグローバル化は国家権力の変容と関係する [Held and McGrew, 2001, 326-329]。国家権力が喪失、縮小、浸食を一方的に被っていると認識することは誤解である。グローバル化が経済領域で国家⇨市場関係のあり方を変更させているだけにすぎない。

経済のグローバル化は国家権力を縮小したりしない。むしろ、国家権力の変更をもっと考慮するべきかもしれない。環境保護のような分野では、国家はグローバルな統治の成長と制度化の中心である趨勢に変わりはないので、より積極的な推進役となる。なぜなら、現代のグローバル化は国家の権力の弱体化と膨張が見られる限り、その変化の底流にある構造的な変容の徴候を見て取れるからである。多様に変化を及ぼす「効果」は、グローバルな相互作用のネットワークが密になる中で場所を超えて伝わってゆく。ただ、国家主権と自律性が喪失するかどうかの点は明らかでない。国民国家が現代のグローバル化によって衰退する理論的、経験的な主張には疑問を呈する理由が存在する。

国家の主権も自律性もグローバル過程によって削減されている。あらゆる国家は同一条件ではグローバル化過程を経験しないので、グローバル化の累積的な衝撃の評価は文化的な側面において認められなければならない。グローバル化は均質的な力を発揮するわけでないし、グローバル化の衝撃はグローバルな意味で政治的、軍事的、経済的な階級制秩序において自国の位置づけによって大きさが異なってくる。国内の経済政策の構造、それに国内政治の制度は、グローバル化した競争、管理、改善を企図する各国政府が採用する戦術の結果と言い換えてもよい。

超グローバル論はグローバル化が政治への新たな制約、国家権力の浸食をもたらすと考えますが、変容論はそのような政治的運命論には批判的である。確かに、グローバル化は重要な政治的な変動を引き起こすであろう。グローバル化は国家の管轄範囲を超越する政治的な動員、政策決定、定期的な活動を制度化した「舞台」とネットワークを提供、成長させてきた。これが政治活動と政治的権威を実践する能力と範囲を拡大する結果となった。もともと、超グローバル論と懐疑論は実践のための能力と範囲を理解する適切な概念を準備していない。それゆえ、グローバル化は「政治（国家）の終わり」を意味しない。もちろん、これまでの国家の単純な持続ではなくなりました。

経済に関する決定は、政府でなく、「グローバル経済の場でその担い手によって下される。資本は国境を越えて移動し、政府の経済管理能力を著しく低下させ、国家に関係ない絆を創り出す。では、グローバル経済が国民国家を無用な存在にできるだろうか。もちろん、国家の役割は大きく変化するだろう。ただ、国民国家が過去に様々な課題を克服してきたとも明記しておく必要がある。政府や制度同様、国家権力は現代世界でも成立している。

政治共同体は変容過程にある。その中には政治的な争点と課題がある。国内外の問題、国内の争点、国民国家の主権的な関心、それらが考える国際的な考察との間で区別をあいまいにしている。公共政策は、グローバル過程において、国家の超境界に関わる調整と規制の活動である。

超境界現象の増加は「重層的な運命共同体」を創造し、個々の政治共同体の未来への予測が結びつくことを意味するであろう。そのため各国政府は自国民のために何が正しいか、適切であるかを決定できなくなってきた。

この展開ではヨーロッパが明らかな事例となっている。EUの発展において、国家の主権と自律性の将来について超国家的組織への発展という議論がなされてきた。この議論は他地域の諸国家にとっても次々と出現する課題と認識しなければならない。その議論は多種多様である。例えば、エイズ、移民、外国人労働者、平和への新しい挑戦、安全保障、経済繁栄などである。これらは国民国家の枠組みを超えて出現する。近い将来、東アジア地域内でも共通問題を生み出す重層的な共同体を必要とする。今日、政治共同体はもはや個々に切り離された「世界」を構成できなくなった。グローバルな秩序で増加する超国境的な議論は、地球上の様々な場所での各共同体の運命を直接的、間接的に結び付ける多数の、異質な、重層的な集合体を創造するであろう。

再度繰り返し確認すると、現代世界は相互に浸透できない、「閉ざされた共同体が単に集積しただけの世界」ではない。このことは、領土を前提とする政治共同体が旧式になっていることを意味するのではなく、グローバルな、

地域的な、超国家的な運命、アイデンティティ、結合、連帯が国家を超えた共同体で構成されつつあることを示している。現在の政治共同体は境界をなくす (ruptured boundary) 世界に適合するように変容せざるをえなくなっている。

グローバル化についての論争では、グローバル化支持者は繁栄と技術進歩が予測できることを強調するが、反対者は資本主義の持つ不平等の拡大、アイデンティティの喪失に警告を発する[ジョージ v.s. ウルフ、二〇〇二年]。しかし、この二者択一的議論にはたして意味があるだろうか。なぜなら、グローバル化を完全否定しない限り、グローバル化をどのように現世界が受け入れるかの議論が重要性とならざるをえないからである。

注

(1) グローバル化理論は論争的な概念のひとつである。論争に参加する多くの論者は、グローバル化の理解、あるいは理論的洞察を提示してきた。確かに、グローバル化すべてに通用する「万能薬」のような概念・理論は不在である。しかし、重要なのはグローバル化理論のひとつ、複数の形態が存在する思想が論争的であることである。なぜなら、グローバル化が現代世界を理解する説明の枠組みを提供するからである。グローバル化という用語が記述的カテゴリーであるためにその理解はむずかしくなる。このカテゴリーは、社会過程から地理的拡張したものか、それとも世界規模の社会関係のいずれかを強調している。この意味で、グローバル化理論は、現在の経済において、世界規模の社会関係がどのように、なぜ生じるのかの説明であるかもしれない。この説明では、この用語が強調する現象が現代世界の顕著な特徴になる理由を明かすことが可能となる。それであれば、より基本的な社会理論に依拠しなければならなくなる。

ただ、グローバル化理論を現代世界と連関する説明を可能とする他の社会過程と区別しない限り、批判は続出する。グローバル化理論を発展させる試みは、社会学、政治学、地理学、国際関係論などを交差して、様々な理論を一体化させなければならぬ。いくつかの点を考慮しなければならない。

第一にグローバル化は時間・空間の距離の過程に位置している。グローバル化はその特徴として、時間と空間を交差し

て社会関係を伸張させる。

第二に「高度な近代化 (high modernity)」の結果として、個々の経験との関係で制度と組織の変容が現代のグローバル化の理論化として提案される。変容する制度や組織の性格は世界中で親密さ・信頼・リスクの新形態を生み出している。第三にグローバル化の理論化は、何がグローバル化であるかを理解するための中心的な説明要因として資本主義の発展の性格を位置づけている。

ところが、二つの疑問が生じる。第一に現代のグローバル化が以前の社会変容の持続と深化であるなら、新たな理論的枠組みと概念を使用するのに抵抗を感じるので、グローバル化理論を展開する認識論的な正統性が存在しない。第二に幅広い概念としてグローバル化が使用されるので、グローバル化理論はひとつに統合された理論的枠組みがグローバル化を記述する用語として使用できるかどうか。このことはグローバル化がひとつの現象に還元されるかどうかの疑問に戻って問い直すことになる [Jones, 2006, 114-115]。

- (2) 「グローバル化で自国経済はどうなるか(二〇〇一年)」の集計結果では、第一位カタルは「悪くなる」一一%、「良くなる」八八%、第二位中国は一〇%、八三%、第三位オランダは二六%、七五%。第二位の日本は四三%、四〇%。
- (3) このことは一九七〇年代からの「南北問題」や「中心と周辺」といった議論と同じである。
- (4) 地政学的条件は重要である。現在、交通・通信手段が高度に発達したとはいえ、地政学的発想の持つ意義は極めて重要である。[cf., Spykman, 1943]。

#### 欧文文献

- Beck, U., *What Is Globalization?* Cambridge, 2000.
- Bello, W., *De-Globalisierung. Widerstand gegen die neue Weltordnung*, Hamburg, 2005.
- Bernson, E., *Globalization as Americanization*, Gonerde, Gerry, Haugaard and Lentner (eds.), 2000, 155-189.
- Cochrane, A. and Pain, K., Held (ed.), 2000, 5-46.
- Featherstone, M. (ed.), *Global Culture. Nationalism, Globalism and Modernity*, London, 1990.
- Featherstone, M., Lash, S. and Robertson, R. (eds.), *Global Modernities*, London, 1995.



- Giddens, A., *The Consequence of Modernity*, Cambridge, 1990.
- Goverde, H., Cerny, P.G., Haugaard, M. and Lentner, H. (eds.), *Power in Contemporary Politics. Theory, Practices, Globalizations*, London.
- Guénemo, J. M. *The End of the Nation-State*, Minneapolis, 1995.
- Held, D., *Political Theory and the Modern State*, Cambridge, 1984.
- Held, D. and McGrew, A., Goldblatt, D. & Perraton, J., *Global Transformations*, Cambridge, 1999.
- Held, D., *Democracy and The Global Order: From the Modern State to Cosmopolitan Governance*, Oxford, 1995 (佐々木寛はか訳『デモクラシーと世界秩序 地球市民の政治学』NOTES出版, 二〇〇二年).
- Held, D. and McGrew, A., *Globalization*, Krieger, J. (ed.), *The Oxford Companion to Politics of the World*, 2<sup>nd</sup> ed., Oxford, 2001, 324-327.
- Held, D. (ed.), *a globalizing world? culture, economics, politics*, Routledge, 2000 (中谷義和監訳『グローバル化とは何か 文化・経済・政治』法律文化社, 二〇〇二年).
- Held, D., Introduction, Held (ed.), 2000, 1-4.
- Held, D., Afterword, Held (ed.), 2000, 169-178.
- Held D. & McGrew, A. (eds.), *The Global Transformations Reader. An Introduction to the Globalization Debate*, 2<sup>nd</sup> ed., Cambridge, 2000.
- Held, D., et al. *Debating Globalization*, polity, 2005 (猪口孝訳『論争グローバル化』新自由主義対社会民主主義』岩波書店, 2007年).
- Held, D., *Global Covenant. The Social Democratic Alternative to the Washington Consensus*, Cambridge, 2004 (中谷義和はか訳『グローバル社会民主政の展望 経済・政治・法のフロンティア』日本経済評論社, 二〇〇五年).
- Held, D. & McGrew, A., *Globalization Theory: Approaches and Controversies*, Cambridge, 2007.
- Held, D. & Kava, A. (eds), *Global Inequality*, Cambridge, 2007.
- Heywood, A., *Key Concepts in Politics*, London, 2000.



- Heywood, A., *politics*, 3<sup>rd</sup> ed, Hampshire, 2007.
- Hirsch, J., Jessop, B., Poulantzas, *Die Zukunft des Staates*, Hamburg, 2001.
- Hirst, P. and Thompson, G., *Globalization in Question : The international Economy and the Possibilities of Governance*, Cambridge, 1996.
- Jones, A., *Dictionary of Globalization*, Cambridge, 2006.
- Kelly, B. and Prokhovnik, Economic globalization ? Held (ed.) , 2000, 85-126.
- Lenthe, H. H., Politics, Power and States in Globalization, Coverde, Cerny, Haugaard and Lentner, 2000, 187-204.
- Mackay, H., The globalization of culture ? Held (ed.) , 2000, 47-84.
- McGrew, A., Power shift from national government to global governance ? Held (ed.) , 2000, 127-168.
- Ohmae, K., The Rise of the Region State, Mehlinger, and Krain, 2000, 94-100.
- O'Meara, P., Mehlinger, H. D. and Krain, M (eds.) , *GLOBALIZATION and the Challenges of a New Century. A READER*, Bloomington and Indianapolis, 2000.
- Palter, B. and Sykes, R., Challenges and Changes: Issues and Perspectives in the Analysis of Globalization and the European Welfare States, Sykes, Palter and Prior, 2001.
- Slaughter, A.-M., *A New World Order*, Princeton, 2004.
- Scholte, J.A., *International Relation of Social Change*, Buckingham, 1993.
- Soykman, N. J., *America's Strategy in World Politics. The United States and the Balance of Power*, New Jersey, 2007.
- Sykes, R., Palter and Prior, P. M. (eds.) , *Globalization and European Welfare States. Challenge and Change*, Hampshire, 2001.
- Tilly, Ch., *Stories, Identities, and Political Change*, Oxford, 2002 .
- Tomlinson, J. , *Globalization and Culture*, Chicago, 1999.
- Waters, M., *Globalization*, 2<sup>nd</sup> ed., London and New York, 1995.
- Weiss, L., *The Myth of Powerless State : Governing the Economy in a Global Era*, Cambridge, 1998.
- Wriston, W., *The Twilight of Sovereignty*, New York, 1988.

邦語文献

伊豫谷登士翁編『グローバルゼーション』作品社、二〇〇二年大前研一『新・国富論』講談社、1986年

梶田孝道『国際社会学——国家を超える現象をどうとらえるか』名古屋大学出版会、一九九二年

梶田孝道『新しい民族問題』中公新書、一九九三年

ギデンズ、A、『暴走する世界 グローバリゼーションは何をどう変えるか』ダイヤモンド社、二〇〇一年

グレイ、J、石塚雅彦訳『グローバルイズムという妄想』日本経済新聞社、一九九九年

ケネディ、P、鈴木主税訳『二一世紀の難問に備えて 上・下巻』草思社、一九九三年

コヘイン、ナイ「序論 グローバル化の実態」、ナイ、ドナヒュー、二〇〇四年

ジョージ、S v s. ウルフ、M、杉村高昭訳、『グローバルゼーション 賛成 反対』作品社、二〇〇二年

ステイグリッツ、J・E、鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバルイズムの正体』徳間書店、二〇〇二年

ステイグリッツ、J・E、楡井浩一訳『世界に格差をバラ撒いたグローバルイズムを正す』徳間書店、二〇〇六年

田中明彦『新しい「中世」——二一世紀の世界システム』日本経済新聞社、一九九六年

ドラッカー、P・F、『グローバル・エコノミーと国民国家』『中央公論』一九九七年一月

ナイ、J・S、J・D・ドナヒュー、嶋本恵美訳『グローバル化で世界はどう変わるか——ガバナンスへの挑戦と展望』英治

出版株式会社、二〇〇四年

竹沢尚一郎『社会とは何か システムからプロセスへ』中公新書、二〇一〇年。

ハンチントン、S、鈴木主税訳『文明の衝突』集英社、一九九八年

古田雅雄『ポスト冷戦時代の新世界秩序の行方——安全保障政策から見た国際政治の現況の理解にむけて——』『奈良法学

会雑誌』第一九卷第一・二号、二〇〇六年

古田雅雄『西ヨーロッパ国民国家形成論——S・ロツカン・モデルを参考に——』『奈良法学会雑誌』第二二卷一・二号、

二〇〇八年

水野和夫『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』日本経済新聞社、二〇〇七年

『NHKスペシャル ドキュメント 世界はどこへ向かうのか』NHK出版、二〇〇二年  
ロバートソン、R. 『グローバリゼーション 地球文化の社会理論』東京大学出版会、一九九七年